

第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち……………	58
第2章	持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち……	68
第3章	専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち……	78
第4章	未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち……	82
第5章	スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち……………	92
第6章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち……………	98
第7章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち……………	104

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てることのできるまち
-----	------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子育てをしやすいつ思っている市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	65.0	現状値を踏まえ65.0%以上を目指す。 [現状値:55.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	53.5	52.9	48.2		
	達成度 (%)	82.3	81.4	74.2		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標については、前年度の52.9%から4.7ポイント減少し48.2%となり、目標の達成度は74.2%となりました。
- R4年度も新型コロナの感染防止策を行いながら事業を実施しましたが、実施できなかった事業や、やむを得ず内容や規模等を変更して実施した事業もあります。
- 子育て世代包括支援センター(はぐはぐ<sup>smile</sup>omura)事業では、妊娠期から子育て期にわたり、関係機関と連携しながら、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しています。R5年1月からは、国が創設した出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援とともに、経済的支援も一体とした事業に取り組んでいます。特に、コロナ禍であり、孤立感や育児不安等も大きいことから、感染拡大防止に努めながら、積極的な支援を行いました。
- R4年度から児童家庭相談室に常勤の社会福祉士を1人配置して体制及び専門性を強化し、「子ども家庭総合支援拠点」として、子どもや家庭からの相談に対応しています。
- 学童保育所(クラブ)については、待機児童の解消に向けた取組みとして、待機が生じている校区の児童を受入れに余裕がある校区の学童保育所(クラブ)に送迎する校区外送迎事業を新たに実施しました。
- 学童保育所(クラブ)の預かり時間について、R5年4月より午後6時までから午後7時までに延長するよう見直しました。
- 保育士等人材バンク事業の実施により、市内の教育・保育施設や学童保育所(クラブ)等の人材確保につながりましたが、就職決定者は前年度より減少しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに引き続き取り組み、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
- 子育て支援の取組みについて、様々な機会や手段を活用し周知を行うとともに、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた相談・支援の充実を図ります。
- 学童保育所(クラブ)の待機児童の解消に向けて、これまでの取組みに加え、定員拡大のための施設整備や夏休み期間のみの預かり事業の実施により、受け皿の拡大に取り組みます。
- 保育士等人材バンク事業を継続し、コロナ禍で数年間実施できなかった保育士体験等を通じて潜在保育士等の掘り起こしを行い、施設の人材不足の解消につなげます。

(保健福祉部長 中村 珠美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 結婚や子育ての希望実現に向けた支援							
1	おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	160 186	順調	継続
2	若者のライフデザイン形成支援事業	子ども育成課	セミナー等の参加者数	人	100 97	順調	継続
[視点2] 母と子どもの健康支援							
3	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
4	特定不妊治療費助成事業	子ども家庭課	特定不妊治療費助成件数	件	75 48	やや遅れ	継続
5	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12.4 12.3	順調	継続
6	妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭課	歯科健康診査受診率	%	68.0 84.6	順調	継続
7	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給1人当たりの平均助成額	円	24,000 24,127	順調	継続
[視点3] 地域における多様な子育て支援							
8	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	750 411	やや遅れ	改善
9	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	利用希望者が利用できた割合	%	100 99.8	順調	継続
10	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用できた日数の割合	%	100 27.8	遅れ	改善
11	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	-	実施 実施	順調	継続
[視点4] 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.2	やや遅れ	改善
13	病児・病後児保育事業	子ども育成課	新規登録者数	人	120 132	順調	継続
14	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1 1	順調	継続
15	保育所等業務効率化・安全対策事業	子ども育成課	設備を導入した施設の延べ数	園	9 4	遅れ	改善
16	休日保育事業	子ども育成課	利用希望者の受入率	%	100 100	順調	継続
17	教育・保育施設管理及び運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
18	保育士等人材バンク事業	子ども育成課	就職決定者数	人	10 3	遅れ	改善
[視点5] 様々な家庭への子育て支援の充実							
19	(再掲) 子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
20	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	件	8,500 11,680	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	おおむた縁結び支援事業	決算額	687
	事業の実施状況	・R元年度から官民連携で取り組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントを4回開催しました。		
	課題	・結婚を希望する人の出会いや交流が促進されるよう魅力的なイベント等の実施が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・参加したくなるイベントとなるよう、実施事業者と協議しながら取り組みます。 ・関係団体等と連携して情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。		

2	事業名	若者のライフデザイン形成支援事業	決算額	376
	事業の実施状況	・婚活イベントの開催に合わせて、イベント参加者を対象に作法や会話術等に関するセミナーを開催しました。 ・市民協働部との共催により、結婚・出産・子育て等に関するライフデザインセミナーを開催しました。		
	課題	・未婚化・晩婚化の要因として、若い世代の結婚・子育て等に対する意識が十分でないことが考えられます。このため、若い世代が結婚・出産・子育てといったライフイベントについて積極的に考える意識を育むことが必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・今後もおおむた縁結び支援事業と一体的に、婚活イベントの開催に合わせてセミナーを開催します。		

3	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

4	事業名	特定不妊治療費助成事業	決算額	2,319
	事業の実施状況	・高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、福岡県で実施している特定不妊治療費助成決定夫婦に対して、市の助成を上乗せしました。 ・県の交付決定後6か月以内が申請期間であるため、R4年度の本市の要件に該当する夫婦(R3年度及びR4年度の該当者)を75件と見込みましたが、実際の申請は48件となり、対象者全てに助成を行いました。		
	課題	・R4年度より生殖補助医療の保険適用となりましたが、県の助成事業は年度をまたぐ一回の治療について経過措置が行われたため、県の助成決定を受け市へ申請をされる分について、現行の助成を確実かつ円滑に行う必要があります。		
	今後の方向性 (具体策)	・経過措置期間の円滑な助成に取り組みます。 ・保険適用後の助成については、県や他市町の状況を注視していきます。		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	56,406
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診することが望ましいとされる妊婦一人あたり14回分の妊婦健康診査（福岡県内統一の検査項目）の公費負担を行いました。成果指標である平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。</li> <li>・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援しました。</li> <li>・R4年度は検査項目に超音波検査を1回分追加しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己管理意識を高め、妊娠の週数に応じた必要な健康診査を受診できるように、母子健康手帳交付時に、対象者に応じた保健指導を行う必要があります。</li> <li>・健康診査の受診中断等を把握し、必要な支援を行うなどの介入が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診査14回分の公費負担を継続して行います。</li> <li>・医療機関等の関係機関との連携を密にし、対象者に応じた支援を行い、妊婦と胎児の健康管理を行います。</li> </ul>		

6	事業名	妊婦歯科健康診査事業	決算額	1,525
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団での母子健康手帳交付時（2回/月）に、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行い、歯と口の健康に対する意識の向上を図りました。</li> <li>・個別での母子健康手帳交付者に対しては、受診券を交付し、受診勧奨を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期は胎児の歯を含む口腔が形成される時期で、将来の子どもの口腔環境作りに大きな影響を与え、妊婦の歯周疾患は早産や低体重児出産のリスクが高いため、健診や保健指導を通して啓発していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康への意識の高まりがみられる妊娠期に、歯科健診及び保健指導を行い、歯科保健に対する知識を高め歯科口腔保健の大切さを啓発することにより、妊婦自身だけでなく、これから生まれてくる子どもの歯と口の健康づくりを進めます。</li> </ul>		

7	事業名	子ども医療費助成事業	決算額	269,523
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生までの医療費の助成を継続して行いました（中学生の県助成差額は独自助成）。</li> <li>・制度案内チラシを窓口で配布し、医療証送付時にも同封して周知を図りました。</li> <li>・感染症予防に関するポスターとチラシを作成し、教育・保育施設へ配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も子どもの疾病を未然に防止するための取組みについて考えていく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民及び関係機関への制度周知を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者への医療証発行を適正に行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。</li> <li>・制度周知と併せて疾病予防事業や啓発等を行うことにより、子どもの健康を支援するとともに、医療費の増加を抑制します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	地域子育て支援拠点事業	決算額	8,283
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人に委託し、適切な運営により円滑に事業を実施することができました。</li> <li>・出生数の減少や新型コロナ感染拡大防止のため、利用者制限などを行っていたことが影響し、登録者数は目標値を大きく下回りました。</li> <li>・愛情ねっと等を活用した周知を行うとともに、乳幼児を持つ転入者に対して健診案内時につどいの広場への案内を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満の児童を対象としているため利用者の安全に配慮する必要があります。また、コロナ禍の影響で利用登録者が大幅に減少しており、利用者の増加に取り組む必要があります。</li> <li>・子育て世帯の孤立化を防ぐため、引き続き子育て相談等の支援の提供が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナが5類に位置付けられた後には、感染拡大防止など利用者の安全に配慮しつつ、子育ての負担感の軽減につながるような集いの場を提供します。</li> <li>・利用者アンケートの結果等を踏まえ、相談機能の充実に取り組みます。</li> </ul>	

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	決算額	-
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人に委託して、事故もなく安全に事業を実施することができました。</li> <li>・コロナ禍にあっても感染防止を図ることで継続して事業を実施することができ、利用希望者が利用できた割合は、99.8%と目標値には届かないものの高い数値となりました。</li> <li>・R4年度の利用活動件数は、1,270件と昨年度(1,483件)より減少しています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童(特に乳児)を預かることから、協力会員(児童の預かりを行う会員)の更なる資質向上が必要です。</li> <li>・引き続き協力会員を増やしていく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力会員の更なる資質の向上のため、定期的な研修を実施します。</li> <li>・さまざまな機会を捉え事業の周知に努めることにより、更なる会員の増加を目指します。</li> </ul>	

事業名	子育て短期支援事業	決算額	-
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人に委託し、乳児院・児童福祉施設で事業を実施しています。</li> <li>・R4年度の利用状況は登録者数14人、申請者(利用者)数3人となりました。申請日数36日のうち利用日数は10日となり(利用できた割合27.8%)、目標を大きく下回りました。</li> <li>・受託法人は事業を実施できる体制を整えていましたが、感染症の影響による事業休止や児童相談所の一時保護で定員に達する状況などにより、十分に事業を実施することができませんでした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児院・児童福祉施設内では徹底した感染防止策を図る必要があるため、新型コロナ等感染症対策時においては十分な事業実施が難しい状況です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症などがあっても十分に事業を実施できるよう、委託事業者と協議を続けます。</li> <li>・現在の委託事業者に加え新たな受け皿を検討します。</li> </ul>	

事業名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	決算額	-
11	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市独自の保育料軽減を継続して実施しています。</li> <li>・低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しています。</li> <li>・国施策の幼児教育・保育の無償化に伴う業務を適切に実施しています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育ての不安や負担の軽減につながる経済的負担の軽減の継続が求められています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き市独自の保育料軽減に取り組みます。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

12	事業名	【重点】放課後児童健全育成事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

13	事業名	病児・病後児保育事業	決算額	11,041
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の学校法人に委託し、医療機関との連携等の下、事故もなく安全に事業を実施することができました。また、コロナ禍にあっても事業を休止することなく実施することができました。</li> <li>・登録者数は年度末時点で132人となり、目標値を上回りました。</li> <li>・月当たりの利用者数(月平均約33人)は前年度を上回りましたが、感染対策等の理由により利用を断るケースもありました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病気の児童を預かることから、感染症対策を含む児童の安全確保が必要です。</li> <li>・福岡県が実施する病児保育利用料無償化の取組みにより利用者数の増加が想定されるため、利用者数が増加しても十分対応可能な提供体制を確保する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き安心安全に事業が行われるよう、協力医療機関との継続的な連携を促します。</li> <li>・福岡県の病児保育利用料無償化事業に伴い、R5年4月1日より本市の病児・病後児保育施設の利用料を無償化します。</li> <li>・利用者数の推移やニーズ等を把握し、必要に応じて受け皿の拡充等を検討します。</li> </ul>		

14	事業名	保育所等施設整備費補助事業	決算額	14,472
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の安心・安全な環境確保のため、国の交付金等を活用し、認定こども園の施設整備補助を1施設に対し行いました。(2か年事業)</li> <li>・補助対象施設は、保育所、認定こども園です。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでは老朽化対策のための施設整備を対象としてきましたが、老朽化対策は一定進んできたため、施設の機能強化等に対する支援も検討する必要があります。</li> <li>・施設整備に有利な財源確保が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、教育・保育施設の環境向上に向けて施設整備を支援します。また、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化等につながる整備に対する支援も検討します。</li> </ul>		

15	事業名	保育所等業務効率化・安全対策事業	決算額	2,530
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の業務負担軽減や離職防止のため、国の交付金等を活用し、業務のICT化の整備を3施設に対して行いました。</li> <li>・睡眠中の重大事故防止に活用できる備品の購入に必要な費用の補助を1施設に対して行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等にICTを活用した業務効率化や安全対策に積極的に取り組んでもらうためには、設備導入のメリットや効果等を周知・啓発し、理解促進を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設のICT導入や睡眠中の事故防止、保育士の業務改善のための備品購入等に対し、引き続き適切に補助を行います。</li> <li>・本事業により設備導入等を行った市内保育所等の事例を積極的に紹介し、本事業の活用を促進します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

16	事業名	休日保育事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜日や祝日等に保護者の仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童に対して、天領保育所内で休日保育を行っています。</li> <li>・R4年度においても新型コロナウイルス感染拡大による影響があり、休日保育の利用人数はR3年度と比べ横ばいとなっています。</li> <li>・利用希望者は100%受け入れることができました。利用登録者数は33人、延べ利用者数は155人でした。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全域の子どもが対象となるため、今後も引き続き感染予防策を講じ、休日保育を実施していく必要があります。</li> <li>・安心して児童を預けられる環境の充実のため、安定した保育体制の維持が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスが必要な家庭へ情報発信を行い、確実に支援が届くように取り組みます。</li> <li>・希望者が利用したいときに必ず利用できるよう、安定した保育士の確保に取り組みます。</li> </ul>		

17	事業名	教育・保育施設管理及び運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所を含む市内22園で、安心、安全な保育の提供及び継続的な施設の運営、管理を行いました。</li> <li>・待機児童は発生しませんでした。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等との連携・調整を密に行うことが必要です。</li> <li>・全国的な保育士不足の中、十分な保育の質・量を提供するためには、保育士の人材確保が重要です。</li> <li>・保育ニーズが多様化しており、公立保育所に求められる役割はより重要となります。</li> <li>・出生数の減少に伴い、教育・保育施設の利用児童数は減少傾向にあります。このため、実際の利用状況を踏まえ、適切な利用定員を確保していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心、安全な保育環境の確保のため、運営等の支援を継続して実施します。</li> <li>・保育士の確保のため、保育士等人材バンク事業の充実を図ります。</li> <li>・多様化する保育ニーズに対応していくため、天領保育所の充実について検討します。</li> <li>・次期子ども・子育て支援事業計画の策定を進める中で、教育・保育の利用定員について検討します。</li> </ul>		

18	事業名	保育士等人材バンク事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等で働きたい人と求人を行いたい施設を保育士等人材バンクに登録し、双方に情報提供を行いました。</li> <li>・R4年度は、市内の保育所等に3名就職することができました。(登録者 R4:12名、R3:24名、R2:16名)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者を増やすために、潜在的保育士等の掘り起しを行うことが必要です。</li> <li>・求人施設の登録数を増やすことも必要です。(施設数 R4:10、R3:15、R2:17)</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動の回数を増やす等、市民等への更なる周知に取り組みます。</li> <li>・施設の登録を促すため、改めて施設へ周知し受け皿の拡充に取り組みます。</li> </ul>		

19	事業名	子育て世代包括支援センター事業【再掲：同編同章 視点2参照】
----	-----	--------------------------------

20	事業名	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	--------------------------------



## 6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	目標値(%)	100	100	100	100	全てのハイリスク妊婦に対し、支援プランを作成し、支援していくことを目指します。
	実績値(%)	100	100	100		
	達成度(%)	100	100	100		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が個々の状況に合わせ各種の相談に応じ支援を行いました。</li> <li>・特に、新型コロナの影響により、孤立感や子育て困難感も増しているため、ハイリスク者等に対しては、庁内の関係課や他の行政機関、医療機関等と連携し、継続した支援を行いました。</li> <li>・R5年1月からは、国が創設した出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	21,324 千円 千円)	10,116	3,727		39	7,442
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うために、関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診査の結果や関係機関等との連携により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や指導・助言等の支援を行います。</li> </ul>						

事業名		放課後児童健全育成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
入所できた児童の割合	目標値(%)	100	100	100	100	すべての利用希望者の入所を目標とします。
	実績値(%)	98.1	99.3	98.2		
	達成度(%)	98.1	99.3	98.2		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育所（クラブ）については、前年度と比較し利用申込数が増加しました。また、R4年4月1日時点の待機児童数は36名となり、前年度より12名増加しました。</li> <li>・待機児童の解消に向けて、待機が生じている校区の児童を受入れに余裕がある校区の学童保育所（クラブ）に送迎する校区外送迎事業を新たに実施しました。</li> <li>・学童保育所（クラブ）の預かり時間について、学童保育所条例及び学童クラブ運営要綱を改正し、R5年4月より午後6時までから午後7時までで延長することとしました。</li> <li>・放課後児童支援員の処遇改善を目的としてR3年度に創設した処遇改善補助事業を継続して実施しました。</li> <li>・新型コロナ対策としてマスク等の感染防止に係る物品の配布や利用自粛要請等の対策を行いました。また、物価高騰対策として応援金の支出も行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	154,744 千円 千円)	47951	46153	2100	30988	27552
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き待機児童が生じており、利用希望者全員の利用ができていないため、受け皿の拡大など、待機児童解消のための取組みを早急に進める必要があります。また、受け皿の拡大を進めていくためには、学童保育所（クラブ）の担い手となる放課後児童支援員の人材確保が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童の解消に向けて、民間放課後児童クラブへの補助や校区外送迎事業などの既存の取組みに加え、定員拡大のための施設整備や夏休み期間のみの預かり事業を新たに実施し、受け皿の拡大に取り組みます。</li> <li>・放課後児童支援員の人材確保に向けて、新たな処遇改善補助制度を創設し、更なる処遇改善に取り組みます。</li> </ul>						

第1編第1章

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
相談に対する延べ対応件数	目標値(件)	—	—	8,500	8,500	過去の実績(約7,500件)を踏まえ、相談支援体制の強化により、1,000件の増を目指します。
	実績値(件)	—	—	11,680		
	達成度(%)	—	—	137.4		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童家庭相談室に常勤の社会福祉士を配置し、体制の強化及び相談機能の拡充を行い、子ども家庭総合支援拠点事業として、児童福祉法第10条に規定される市区町村業務を遂行しました。市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等、R4年度の相談件数は926件でした。(926件の相談に対する延べ対応件数11,680件。)</li> <li>・市内の小・中・特別支援学校、保育所、幼稚園、認定こども園を訪問し、相談窓口や児童虐待通告、子どもの見守り等についての周知を行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	18,906 千円	5,876	244	0	3,042	9,744
(次年度への繰越)	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談に対応する専門職の確保と常勤職員の確実な配置が必要です。</li> <li>・児童家庭相談システムを活用した効果的・効率的な業務運営、関係機関との連携強化による相談支援の更なる充実を図る必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待に関する相談・通告窓口などについて、広く周知していきます。</li> <li>・子どもの発達段階や家庭状況等に応じ、子育て世代包括支援センターと一体的に支援を実施します。</li> <li>・こども家庭センターの設置に向けた検討を始めます。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】教育委員会

<b>施策名</b>	(第1編第2章) 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち
------------	---

1. 計画(Plan)

<b>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</b>
児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする 中学3年生の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値：78.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	82.6	82.8	83.1		
	達成度 (%)	103.3	103.5	103.9		

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策の成果指標のR4年度の実績値は83.1%となり、目標を達成することができました。その要因として、次のようなことが考えられます。</li> <li>本市では、児童生徒が持続可能な社会の創り手となるために、「確かな学力(知)」「豊かな心(徳)」「健やかな体(体)」のバランスのとれた教育を進めており、児童生徒一人一人の興味・関心等に応じた教育活動を展開し個性や能力を伸ばしてきました。タブレット端末を活用した授業が浸透し、教育委員会は活用に向けた支援を行いました。その結果、児童生徒が個に応じた学びを深めるとともに自己のよさを様々な場面で発揮し、達成感を味わうことができたと考えられます。</li> <li>各学校では、児童生徒の発達段階に応じた系統的なキャリア教育に取り組んでいます。児童生徒が未知の体験や社会に関心を持ち、仲間と協働して学ぶことを通して、様々なことにチャレンジする勇気と価値を体得し、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくることができます。そのため、地域の方々と連携した「職業講話」や、「上級学校調べ」「オープンキャンパスへの参加」等の啓発的体験を行い、児童生徒が自己実現のための意欲を持つことができるようにしています。</li> <li>SDGs 未来都市として、ESD(持続可能な開発のための教育)の深化を図ってきました。各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、ESDで重視する「自ら考え行動する」児童生徒の育成を目指した教育活動を展開しています。教育委員会は、各学校の支援を行う一方、学校と地域との新たな協働を支援しました。その結果、児童生徒は、仲間と協力して学ぶことを通して非認知能力を高め、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの継続的な取り組みの結果がR4年度目標の達成につながったと考えられることから、今後も、知・徳・体のバランスが取れた教育を推進することにより、児童生徒が達成感を味わい、新たな目標と将来に向けた意欲を持つことができるようになります。また、児童生徒の発達段階に応じて、系統的なキャリア教育に取り組みます。</li> <li>児童生徒が夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するために、地域の様々なステークホルダーと協働した啓発的体験を継続して推進し、児童生徒が自己実現のための意欲を持つことができるようになります。</li> <li>自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するために、各学校が特色ある教育活動を展開することによって、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援します。</li> <li>本施策を構成する事業の重点化を図り、効果的・効率的に取り組めます。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(教育委員会事務局長 桑原 正彦)</p>

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4目標 R4実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 未来を創る児童生徒を育成する特色ある教育の展開							
1	【重点】未来を創るESD推進事業	指導室	ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	%	90.0 91.2	順調	継続
2	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対する興味・関心	%	80.0 88.3	順調	継続
3	英語教育のまち・OMUTA推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	85.0 86.1	順調	継続
4	おおむた郷土愛育成事業	指導室	郷土大牟田に対する興味・関心	%	90.0 91.4	順調	継続
5	【重点】小中一貫教育推進事業	学校教育課	小中連携・小中一貫教育の取組実績	回	64 80	順調	継続
6	公立中学校夜間学級推進事業	学校教育課	教職員研修と地域説明会の回数	回	2 2	順調	継続
7	学校ICT活用推進事業	指導室、学校教育課	授業でICT機器をほぼ毎日使用した児童生徒の割合	%	90.0 91.9	順調	継続
8	防災・減災教育推進事業	指導室	防災・減災のため自分ができることに取り組みようとする推進校の児童の割合	%	75.0 79.2	順調	継続
[視点2] 子どもの個性や能力を伸ばし、可能性を広げる							
9	少人数学級編制・少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による学習意欲の向上	%	90.0 95.0	順調	継続
10	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業	指導室	全国学力・学習状況調査の標準化得点（小・中）	-	前回調査を上回る小の算数のみ達成	やや遅れ	改善
11	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.8	順調	継続
12	子ども大牟田体力検定推進事業	指導室	体力向上のための授業以外での取組実績	%	100 100	順調	継続
13	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	朝食の必要性に対する児童生徒の理解度	%	90.0 94.6	順調	継続
14	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の配置効果	%	100 100	順調	継続
[視点3] 学校教育環境の充実							
15	学校再編整備推進事業	学校再編推進室、学務課、学校教育課	学校再編に対する地域の理解と協力（R5で評価）	再編協議会数	- -	-	-
16	学校施設長寿命化改修事業	学務課	長寿命化を完了した学校の割合（当該年度分）	%	- -	-	-
17	空調設備設置事業	学務課	特別教室への空調設置の工事を完了した学校数	校	9 9	順調	継続
18	民間プール活用事業	学校教育課	民間プールを活用した一学年当たりの年間授業時数	時間	8 8	順調	継続
[視点4] 安心して学べ、地域とともにある学校づくり							
19	(再掲)「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.8	順調	継続
20	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	指導室	推進校における地域住民と連携・協働した取組の回数	回	6 24	順調	継続
21	【重点】スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	SSWが関わることで解決又は好転した事案の割合	%	78.0 78.6	順調	継続
22	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周知した割合（申請書等配布率）	%	100 100	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】未来を創るESD推進事業<<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	--------------------------------	--

2	事業名	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の海洋教育推進校の公開授業に指導主事を派遣したり、学習交流会に講師を招いたりする等の支援を行いました。</li> <li>推進校の公開授業や研究成果の発信・交流の支援や、推進校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の学校の児童生徒との学習成果の発表と交流を行いました。</li> <li>推進校が行う校外学習にゲストティーチャーを紹介する等、関係機関との連携を支援しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進校の実践を他の学校に発信し共有するとともに、学校だけではなく、地域の社会資源を取り入れた海洋教育を推進する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋教育に関する取組みを「宝の海プロジェクト」と称して、広く教育関係者以外の方々も支援できるようなフレームづくりを行います。</li> </ul>		

3	事業名	英語教育のまち・OMUTA推進事業	決算額	638
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を小学校に派遣し、外国語科の授業を支援しました。</li> <li>「英語検定チャレンジスクール」を3回開催し、小学生42人、中学生22人が参加しました。</li> <li>小学5・6年生の英検5級受験者63人と中学2・3年生の同3級受験者48人に検定料の一部を補助しました。</li> <li>小中学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E1グランプリ」の作品募集において、小学校は英語のスキット、中学校は英語のスピーチや暗唱の動画の応募があり、12月に審査・表彰を行いました。</li> <li>明治小学校・大牟田中央小学校と動物園の連携による、児童の興味関心を活かした教育を支援しました(11月)。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の全面実施に合わせた学習活動の充実を図り、児童生徒の英語を使う実践力の向上が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会を継続的に提供することが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の全面実施と合わせ、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図ります。</li> <li>英検検定料の一部補助の取組みを継続します。</li> <li>教育委員会事務局と各学校をつなぐイントラネット内に共有フォルダを作成し、英語教育に関する実践資料の共有化を図ります。</li> </ul>		

4	事業名	おおむた郷土愛育成事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども大牟田検定(入門編・基礎編・上級編)を実施しました。9月に実施した1回目(通算23回目)では、5,907人の児童生徒が基礎編又は上級編を受検しました。1月に実施した2回目(同24回目)では、6,712人の児童生徒が入門編、基礎編又は上級編を受検しました。また、360人の市民(高校生を含む)も受検しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が郷土大牟田のことをもっと知りたいと思うとともに、郷土への関心が高まるような取組みを工夫する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、児童生徒の発達段階に応じた検定問題や受検体制等、効果的・効率的な取組方法を工夫しながら事業を実施し、郷土大牟田を愛し誇りに思うような取組みの充実を図ります。</li> <li>QRコードやタブレット端末を活用した検定の実施を推進します。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】小中一貫教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
6	事業名	公立中学校夜間学級推進事業	決算額	341
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月に、他地域の夜間中学で教壇に立たれている教諭を講師に招き、夜間中学市民講演会を開催し、夜間中学に関する内容や現状について講話をしていただき、市民への周知を図りました。また、潜在的入学希望者の調査を行うとともに、県教育委員会と設置に向けた協議を重ねました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間中学設置に向けては、入学希望者の見通しが立たなければ、教育課程編成や施設設備等の準備ができないことから、入学希望者を把握する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関係機関等と連携を図り、入学希望者の把握を行うとともに、学識経験者等から助言をいただきながら丁寧に準備を進めます。また、県との協議を進めながら、開設に向けて運営上の検討を行います。</li> </ul>		
7	事業名	学校教育 ICT 活用推進事業	決算額	31,694
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田 GIGA スクール推進校に指定した銀水小学校と田隈中学校において、ICTの効果的な活用に関する先進的な研究を行い、その成果と課題を各学校で共有し、授業改善に努めました。</li> <li>・デジタル教科書(小学校全学年の国語・算数、中学校全学年の英語)を導入し、その特性を生かした授業を展開しました。</li> <li>・各教科等の指導における1人1台端末環境を生かしたICTの効果的な活用等について研修会や授業公開を行い、「主体的・対話的で深い学び」の推進に努めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTの効果的な活用について、学校間格差や教職員間格差がみられるため、その縮減に向けた取組みを進める必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル教科書の導入教科増を検討します。</li> <li>・教職員のICT習得スキルに応じた研修会を実施します。</li> </ul>		
8	事業名	防災・減災教育推進事業	決算額	151
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災教育推進校に指定したみなと小学校において、防災・減災教職員研修会を開催し、児童生徒が自ら考え、行動するための知識・技能等を身に付けたり、教職員全体で学校の安全に取り組む組織づくりや安全で安心な大牟田のまちづくりについて体験的に学ぶ機会としました。</li> <li>・防災・減災教育推進校が、リーフレットを作成し、各学校へ配布し、研修の成果を各学校へ広めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校において、本事業の成果を踏まえながら、児童生徒の発達段階や地域の実態等に応じた防災・減災教育のカリキュラム編成を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに本市が培ってきたESDのノウハウを生かし、学校と保護者、地域が連携して、地域の実態に応じた「地域ぐるみの防災・減災教育」を推進します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	少人数学級編制・少人数授業推進事業	決算額	20,048
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校は全学年で35人以下学級編制を行っており、R4年度は県からの加配教員12人を学級担任として活用し、9校12学年で35人以下学級編制を行いました。中学校は学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を行っており、R4年度に35人以下学級編制を行った学校はありませんでした。</li> <li>・習熟度別や課題別学習などの少人数授業を実施する場合や、学校が特に学力向上が必要と判断した教科がある場合に、非常勤講師を派遣（小学校10校に12人、中学校5校に6人）し、個に応じた学習指導が充実し、学力の向上を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果を更に向上できるように、非常勤講師に対する研修の充実を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師の派遣と研修の充実に取り組みます。</li> </ul>		

10	事業名	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-----------------------------------

11	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	決算額	100
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月から8月にかけて、中学校区単位で1回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を開催し、児童会・生徒会の代表児童生徒が、挨拶運動やメルシーアーチに係る取組みの交流や「思いやり・親切」についての意見交換を行いました。2回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」も中学校区単位で12月から1月上旬に開催し、各学校の8月以降の児童生徒主体の「思いやり・親切」に係る取組みの交流と1月以降の取組みについての話し合いを行いました。</li> <li>・友だちを大切にする標語とポスターを各学校に募集し、応募された作品の審査を9月下旬に行い、優れた作品を表彰しました。</li> <li>・各学校では、1月から2月にかけて、児童会・生徒会による自校の「思いやり・親切」取組みを紹介するチラシやポスターを作成し配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標語やポスター作成など、様々な取組みを全児童生徒が行っている中で、技術的に優れたものを表彰することは、児童生徒の内面を重視した本プロジェクトの趣旨にそぐわない面があることから、表彰の在り方について検討する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育制度の導入を踏まえ、日常的に各中学校区内の情報連携や行動連携を図り、いじめを許さない校風や地域の風土を醸成します。その上で、地域の実態を踏まえ、中学校区ごとの取組みを進めるとともに、校区ごとの取組みを市全体で共有し、その上で、市全体の共通実践を採択する仕組みを構築します。</li> </ul>		

12	事業名	子ども大牟田体力検定推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、日常的に運動に取り組めるようにしました。</li> <li>・全ての学校において、年間2回（1回目：6月から12月、2回目：1月から2月）の子ども大牟田体力検定を実施し、児童生徒の到達度合いに応じ、体力認定証を配布しました。</li> <li>・小・中学校体育科研究会と連携して、8月に全小・中学校の児童生徒の体力テストの結果（各学校5月から7月に実施）を分析し、必要に応じて9月以降の体力検定の行い方や内容を見直すとともに、2月に次年度の体力検定の行い方や種目等の検討を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校において、子ども体力検定に係る取組みを通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、さらなる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組みの工夫を継続する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校においては、運動の習慣化に重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組みを重点化し、目標達成に向けた取組みを継続します。</li> </ul>		



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	学校教育における食育推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進校（玉川小学校）及び早寝早起き朝ごはん運動推進校（松原中学校）の指定、学校給食への地場産青果物の取り入れ、学校給食週間の開催（児童生徒のポスター・標語の募集、学校給食や食に関するアンケート調査）、市内事業者等との連携による学校給食レシピコンテストの実施など、食と健康な生活への関心を高めるとともに、食習慣を改善する取組みを進めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進校の実践内容や学校給食を通じた食育を発信し、各校や家庭、地域との連携を深め食育を更に推進する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進校での取組みの内容とその成果を各校へ届けるとともに、R4年度に引き続き朝食の重要性について食育通信等での啓発を行うことにより、朝食への理解向上等、食習慣の改善に結びついていくよう更なる啓発を進めます。</li> </ul>		

14	事業名	特別支援教育支援員活用事業	決算額	107,147
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学支援委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒219人に対し、小学校19校に54人、中学校8校に18人、計72人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。</li> <li>全支援員を対象とした研修会については、3回（5月・10月・2月）実施し、支援員による児童生徒の発達障害等への理解促進と個に応じた具体的な支援内容の充実に努めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制の充実が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。</li> </ul>		

15	事業名	学校再編整備推進事業	決算額	219,875
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立学校の小・中学生及び幼稚園・保育園児の全保護者、再編に関係する14小学校区のまちづくり協議会並びに関係団体等へ、「第2期実施計画」の周知を図りました。</li> <li>小川町の通学区域の見直しについて、天領小学校の入学説明会において保護者へ丁寧な説明に努めました。</li> <li>再編する橋中学校について、関係部局等と課題の整理の協議を行うとともに、橋・田隈・甘木中学校及び歴木・田隈・白光中学校の再編に向けた準備を行いました。</li> <li>再編に伴う施設整備について、歴木中学校は、校舎等の第1期工事及び第2期設計を行いました。また、橋中学校は、校舎等の基本実施設計を完了しました。</li> <li>複式学級編制が発生する学校における学校再編の考え方について、適正規模・適正配置検討委員会に対し諮問を行う等、検討を行いました。</li> <li>小規模特認校制度の運営について、上内小学校においては、H24年度から本制度を導入したことにより、H24・25年度に生じた複式学級編制は、H26年度以降は解消しています。また、R4年度は、複式学級の対象となりましたが、複式解消加配の教員配置により、複式学級が解消されました。さらに、R5年度から、玉川小学校に小規模特認校制度を導入するため、入学者の児童募集について周知を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校再編の実施に当たっては、保護者や地域等の理解・協力を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行い定期的に計画の周知を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者や地域等に「第2期実施計画」の周知を行うとともに、「中学校再編協議会」を設置・運営し、新校の開校に必要な事項を協議します。</li> <li>施設整備について、歴木中学校は、第2期工事及び第3期の実施設計を進めます。橋中学校は、準備工事を進め、校舎改修、校舎増築、擁壁築造等工事を発注します。</li> <li>上内小学校及び玉川小学校については、複式学級を解消するため、小規模特認校制度を実施します。小規模特認校制度を運用しても、なお複式学級の解消が困難である場合は、学校再編について改めて協議に入ることとします。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

16	事業名	学校施設長寿命化改修事業	決算額	5,247
	事業の実施状況	・大牟田特別支援学校の校舎棟、給食棟その他外構等の改修に係る実施設計を行いました。		
	課題	・学校施設の長寿命化改修は、中・長期的な取組であることから、学校再編に伴う施設整備や空調設備設置等の関係する事業との品質面での整合や、国等の有利な財源の確保等に留意しながら計画的に進める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・R5年度は、R4年度の実施設計に基づいて、大牟田特別支援学校の校舎棟、給食棟、その他外構等の工事とR6年度改修予定の銀水小学校の教室棟の実施設計を行う予定です。 ・R6年度以降は、銀水小学校の校舎の改修を計画的に進めます。		

17	事業名	空調設備設置事業	決算額	108,409
	事業の実施状況	・R3年度に行った実施設計に基づいて、中学校及び特別支援学校の合計9校の特別教室に空調設備を設置しました。 ・特別支援学校体育館の空調設備設置の実施設計を行いました。		
	課題	・空調設備の設置を進めるに当たっては、学校再編に伴う施設整備や長寿命化改修などの多くの事業との整合や、国等の有利な財源の確保等に留意しながら計画的に進める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・総合計画の財政計画と整合を図るとともに、国等の有利な財源も活用しながら、小学校9校について、R4年度補正予算を繰り越して空調設備を設置するなど、引き続き小学校への整備を計画的に進めます。		

18	事業名	民間プール活用事業	決算額	—
	事業の実施状況	・橘中学校において、全学年の体育科の水泳授業を業者に委託し、各学級4回(8時間)実施しました。		
	課題	・民間委託を実施する学校の拡大に向け、学校と委託業者の連携を充実させる必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・令和5年度は、橘中学校の全学年に加え、松原中学校の全学年を委託することとしており、円滑に実施できるよう、学校と委託業者の間で指導方法・内容等の密な連携を図ります。		

19	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
----	-----	--	--	--

20	事業名	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	決算額	579
	事業の実施状況	・大牟田版コミュニティ・スクール推進校に指定した吉野小学校の学校運営協議会において、学校運営に関する協議を行いました。(7月・2月) ・吉野小学校に地域学校協働活動推進員を1人配置し、地域住民や保護者等が学校経営に参画する「地域とともにある学校づくり」を推進しました。		
	課題	・学校のニーズと地域のニーズを踏まえた地域学校協働活動の展開および、様々なステークホルダーとの連携を進めていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・吉野小学校で実践した成果と課題を踏まえて、各校区でのコミュニティ・スクールの導入を推進します。 ・今後、小中一貫教育の移行に伴い、各中学校区において地域学校協働活動を推進します。		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

21	事業名	【重点】スクールソーシャルワーカー活用事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------------

	事業名	就学援助事業	決算額	—
22	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法等の関係法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって就学困難な1,285人(小学校823人、中学校462人)の児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身の理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給しました。</li> <li>・このほか、R4年度は、R3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒、また、令和2年7月豪雨災害で被災された児童生徒の保護者に対し、就学援助の支援を行いました。(新型コロナ影響:0人、豪雨災害:203人(未就学分含む。))</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も就学援助の制度周知や申請手続き面の充実に努めていくとともに、就学援助の運用等についても検討する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒の保護者に対し、就学援助制度の周知を図るとともに、申請手続き面の負担軽減も図りながら、必要な援助を適切に実施できるよう努めます。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒に対しては、R5年度も就学援助による支援を行います。このほか、家庭におけるオンライン学習を実施するに当たり、就学援助世帯の負担軽減を図るため、R4年度にオンライン学習通信費の援助を行っており、R5年度も引き続き実施します。</li> </ul>		

第1編第2章

6. 重点事業

事業名		未来を創る ESD 推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	目標値(%)	90.0	90.0	90.0	90.0	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学5年生と中学2年生の割合(H30年度実績・89.7%)を、毎年度90.0%以上を維持することを目標とします。
	実績値(%)	91.0	91.7	91.2		
	達成度(%)	101.1	101.9	101.3		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>ESDの学習成果の発表と交流の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」を開催し、小学校3校・中学校1校が発表しました。</li> <li>市内の教職員を対象に「ESDマスターティーチャープログラム」を実施し、ESD推進体制を整えるとともに、指導的立場にある教職員の指導力の向上を図りました。</li> <li>教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」を通して、SDGs/ESDの理論と実践について学びを深める機会や学校と様々なステークホルダーとをつなぐ場を設定しました。</li> <li>市内企業、団体等にSDGs/ESDについての講話や各学校の取組みを紹介するなどして啓発を進めました。</li> <li>本市のSDGs/ESDの取組みについて、広報おおむたやホームページ等を通して紹介・啓発を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	985 千円					985
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体や地元企業、団体等とさらに連携し、各学校が目指すSDGsの達成を目指したESDの充実を図る必要があります。また、小中一貫教育を見通したSDGs/ESDを推進するため、中学校区内の小中学校間で協議を進める必要があります。その上で、各学校のESDをリードする教員を今後も養成する必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「大牟田版SDGs(Ver.2)」を参考に、各学校が目指すSDGsを重点化します。そのためにも、広く市民や企業、団体等を巻き込みながら、官民連携、学社連携を推進し、その取組みを「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」や「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」で共有し、学習の充実を図ります。</li> </ul>						

事業名		小中一貫教育推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
小中連携・小中一貫教育の取組実績	目標値(回)	63	63	64	65	小・中学校相互の授業公開や中学校が実施する小学校との合同研修の回数(H30年度実績値・62回)
	実績値(回)	74	77	80		
	達成度(%)	117.5	122.2	125.0		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育9年間を見通し、系統性・連続性を重視した教育課程の編成・実施に向けた協議を行うため、月1回程度、宮原中学校区内の小・中学校による会議(「M-HAT会議」)を行いました。また、学期1回程度、宮原中学校区内で教職員が互いに授業を参観し合い、子どもの姿を通じた学習指導・生徒指導の改善や相互の乗り入れ授業等の内容について協議を行いました。</li> <li>宮原中学校区内に専任のスクールソーシャルワーカー及び学校と家庭・地域をつなぐ専任の地域学校協働活動推進員を配置し、学力の向上や心身の健全育成、「中1ギャップ」の解消に努めました。また、「地域とともにある学校」の実現のため、学校運営協議会を設置しました。</li> <li>宮原中学校区の保護者・地域住民等を対象とした地域説明会を5月に実施し、制度導入について理解を図りました。また、啓発資料を作成し、関係学校等に配布しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,973 千円		476			6,497
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校における各教科の系統的な教科指導の充実や乗り入れ授業の内容や方法の検討、中学校進学後の「中1ギャップ」の解消、生徒が自己肯定感を高めることができるような取組みなどを進める必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>宮原中学校区において、R5年度から制度を本格導入し、引き続き「M-HAT会議」や授業参観後の研修会において具体的な取組みについての協議を進めます。また、児童生徒が関わり合う活動を定期的に位置付け、自主的・自発的な態度を育成します。そして、専任のスクールソーシャルワーカー及び地域学校協働活動推進員の活用などにより、学校と家庭・地域をつなぎ、協働体制の仕組みづくりを引き続き推進します。さらに、R5年度から、宅峰中学校区と松原中学校区において、試行的に小中一貫教育制度を導入します。</li> </ul>						

事業名		「学びに向かう力」育成推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
全国学力・学習状況調査の標準化得点（小・中）	目標値	—	—	前回調査を上回る	100以上	小学6年生と中学3年生を対象に実施される全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国平均を100とする）を全国平均以上にすることを目標とします。（R3年度実績値：小95.3、中92.8）。
	実績値	—	—	小の算数のみ達成		
	達成度（%）	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>各小・中学校が放課後等に実施する補充学習「アフタースクール」や夏季休業期間中に実施する強化学習「サマースクール」に学習サポーターを派遣し、個に応じたきめ細かな指導を支援しています。</li> <li>日々の授業づくりや学力向上プランの充実を図り、学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を各学校が実践できるようにするため、教職員を対象とする学力向上実践報告会を開催しています。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		2,019 千円 千円)		210		1,809
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>学力調査等において、児童生徒の国語科・算数・数学科の記述式の問題について課題があります。</li> <li>基礎的事項を活用して解く問題や複数の事項を関連付けて考える問題について課題があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年度は、小・中学校が実施する補充学習や強化学習に対して、これまでのように放課後や夏季休業期間中に限定せずに「スタディサポーター」を派遣し、個に応じたきめ細かな指導が行えるよう支援します。</li> <li>「主体的・対話的で深い学び」を実践できるようにするため、各学校において教職員研修を実施し、さらなる授業改善を進めます。</li> <li>小中連携を進め、中学校区単位で行われる家庭学習習慣の定着の取組みを支援し、学校と家庭が連携した学力向上の取組みを推進します。</li> </ul>						
事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
SSWが関わることで解決又は好転した事案の割合	目標値(回)	78.0	78.0	78.0	78.0	複雑かつ深刻な内容の相談や問題行動が増加する中であっても、その解決や改善に向けて取り組んでいく必要があります（H30年度実績値：78.1%）。
	実績値(回)	78.2	78.6	78.6		
	達成度（%）	100.3	100.8	100.8		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談室にスクールソーシャルワーカー（SSW）を3人配置し、県から派遣されたSSWを1中学校区に1人配置しました。SSWが持つ社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。なお、別事業（小中一貫教育推進事業）でもSSWを配置しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		11,051 千円 千円)		1,418		9,633
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数は年々増加し、相談内容も多様化・複雑化しており、様々な関係機関と連携して、よりきめ細かな対応ができるよう、相談体制の充実を図る必要があります。</li> <li>学校現場において、文部科学省の「生徒指導提要」（改訂版）について研修を行い、新しい視点に立つ生徒指導の展開や「チーム学校」におけるSSWの役割に対する教職員の認識を高める必要があります。</li> <li>「チーム学校」として児童生徒の指導にあたっていることを保護者や地域に周知するために、児童生徒と諸機関をつなぐSSWの役割について知識の普及を図る必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>SSWと関係機関との更なる連携を図るとともに、拠点校型や派遣型等、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな対応ができるよう、相談体制を充実させます。</li> <li>小中一貫教育推進事業で中学校区単位に配置しているSSWとの連携を図り、中学校区内の小学校と中学校に対する支援が一層円滑にできるようにします。</li> </ul>						

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第3章) 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

意図(どのような状態になることを狙っているのか)

市民の身近なところで専門的な教育を受けることができ、高等教育機関等との連携や交流、学生等のまちづくりへの参加が進むまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連携事業数	目標値(事業)	30	30	30	30	現状値を踏まえ目標値を設定。 [現状値:30事業(過去3年間の平均)]
	実績値(事業)	15	22	40		
	達成度(%)	50.0	73.3	133.3		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市と高等教育機関等との連携や学生等の参画については、40事業実施することができました。
- ・実施された連携事業においては、高校生等が自ら企画した事業を実践する「高校生まちづくり体験事業」をはじめ、学生・生徒による小中学生の学習支援や大学・高専と連携した市民講座等が開講され、市民が身近なところで専門的な知識に触れる機会となりました。
- ・市外の高等教育機関等である日本経済大学や東京都市大学等との連携を推進しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど、地域の活性化が期待されます。
- ・引き続き、今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに地域課題の解決を図るため、新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、学生等のまちづくりへの参加を促進します。
- ・これまで市内の高等教育機関である医療系の帝京大学、理系の有明工業高等専門学校などを中心に連携を進めてきました。こうした連携は継続しながら、市外の高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりにも取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 高等教育機関等との連携の推進							
1	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	高等教育機関等との連携事業数	事業	30 40	順調	継続
[視点2] 学生等のまちづくりへの参加促進							
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加者数	人	600 1,104	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	高等教育機関等との連携事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の高等教育機関等との連携事業の充実促進を図るため、さまざまな機会をとらえ、帝京大学福岡キャンパスや有明工業高等専門学校、市内7つの高校との意見交換を行いました。</li> <li>高等教育機関等が持つ教育資源との連携や人材・情報の交流を推進するとともに、市民がより高度な知識や情報を得ることを目指し、40の連携事業に取り組みました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりに取り組むため、高等教育機関等のニーズやシーズを把握しながら、高等教育機関等とこれまで以上に連携を図ることが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関等との意見交換によるニーズやシーズの把握を行うとともに、関係各課との情報共有や必要に応じたマッチングを行うことにより、更なる連携事業の実施を促します。</li> </ul>	

事業名	学生等のまちづくり参加促進事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種イベントや児童・生徒への学習支援などにおいて、高等教育機関等との連携を行いました。新型コロナの影響により、イベントの中止や学生等の参加を見送った事業が一部でしたが、参加者延べ1,104人と目標を上回る結果となりました。</li> <li>市外の高等教育機関等との連携においては、交通費等を支援する高等教育機関等連携推進費を活用し、市内企業との連携により、学生参加による水田の水位管理についてのフィールドワークが行われたほか、日本経済大学の学生等による、市内企業のSDGs及びBCPに係る実態調査や、東京都市大学の学生等による、公共交通機関を通じた市内活性化に関する調査が行われました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が実施している事業のうち、学生等の参加が可能なものについては、関係部局との連携の可能性を検討していくことが必要です。</li> <li>学生等がより本市のまちづくりに関心を持ち、積極的な参加ができるよう、より学生等のニーズにマッチした情報提供が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供の工夫を行いながら、各部局における取組みへの学生等の参加を促します。</li> </ul>	





# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第4章) 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

次世代を担う子どもたちを中心に、ともに学び、考え、行動する人がはぐくまれるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合	目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	事業に参加した高校生等向けアンケートにおいて90.0%以上を目指す。
	実績値 (%)	77.8	50.0	90.9		
	達成度 (%)	86.4	55.6	101.0		
地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:47.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	46.2	46.8	46.2		
	達成度 (%)	92.4	93.6	92.4		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標である「将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合」については、前年度の50.0%から40.9ポイントアップの90.9%となり、目標達成度は、101.0%となりました。要因としては、新型コロナウイルスの影響がありつつも、青少年の体験活動等の各事業が計画どおりに実施できたことや、組織や団体等の活動も感染対策を行いながら取り組めたことによるものと考えられます。特に、高校生まちづくり体験事業では、事業に参加した高校生の企画・運営のもと、市内の高校等の協力を得て、「夢の花咲く青春祭」を開催することができました。この事業を通して、高校生等や高校生等との繋がりが図られ、大牟田への関心を高める機会となりました。
- ・「地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合」については、前年度の46.8%から0.6ポイントダウンの46.2%となり、目標達成度は、92.4%となりました。目標は達成できませんでしたが、市民への幅広い学習機会の提供を行うとともに、地域ESD推進事業、人材育成・地域活動促進事業などを実施し、地域課題の把握や解決に向けた取組みを行ったことで、学習活動の必要性や地域づくりに対する意識の醸成を図りました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・次世代の育成を推進するためには、これまでの地域や各団体における小学生を対象とした事業だけでは効果が限られることから、中学校や高校を巻き込んだ事業を展開していくことが必要です。そのために、小・中・高校生と地域のボランティアを担う大人が一体となった事業に取り組めます。
- ・家庭や学校、地域の理解とともに、多くのボランティアの協力が必要となることから、より多くの市民が各事業の取組みや主旨を理解した上で協力していただけるよう、事業の内容や必要性について引き続き周知・啓発を図ります。加えて、組織や団体が、継続して活動ができるよう組織のあり方を検討します。また、子どもたちが心身ともに健康でたくましく、思いやりの心やふるさとを愛する心を持った自立した大人へと成長していくことにつながるような支援を検討します。
- ・地域での学習活動の支援では、課題やニーズを的確に捉えた学習の機会を、地区公民館等の市民に身近な場所で提供するとともに、学校や地域、関係機関との連絡調整を密にしなが、事業の組立や運営を行います。また、出前講座の充実や生涯学習ボランティア派遣などを通して、市民への幅広い学習機会の提供を図ります。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 次世代を担う子どもをはぐくむ							
1	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	引き続き活動したいと思った児童等の割合	%	50.0 84.0	順調	継続
2	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	参画した高校の数	校	7 8	順調	継続
3	子どもの読書推進事業	生涯学習課	12歳以下の住民基本台帳人口1人あたりの児童図書の出借冊数	冊	15.8 12.7	順調	継続
4	子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 95.8	順調	継続
5	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポーツ少年団員数の割合	%	13.0 9.0	やや遅れ	継続
6	各世代に応じた学習活動支援事業	生涯学習課	各事業の参加者(講師等を含む)が学んだ成果を活かすことができたと答えた割合	%	90.0 82.9	順調	継続
7	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座の出席率	%	85.0 85.7	順調	継続
8	わくわくシティ基金事業	スポーツ推進室、生涯学習課	スポーツ・文化の振興を通じた青少年育成事業への助成件数	件	2 4	順調	継続
9	(再掲)文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 90.6	順調	継続
10	(再掲)文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 93.8	順調	継続
[視点2] ESDを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくり							
11	生涯学習ボランティア登録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア延べ登録者数	人	1,615 1,601	順調	継続
12	地域ESD推進事業	生涯学習課	参加者の地域活動への参加意欲の増加	%	90.0 74.0	順調	継続
13	【重点】学校ESD支援事業	生涯学習課	支援を行った小・中・特別支援学校の数	校	8 9	順調	継続
14	人材育成・地域活動促進事業	生涯学習課	年度末までに講座等から発足した新規の地区公民館サークル数	団体	15 12	順調	継続
15	学習成果活用促進事業	生涯学習課	各地区公民館におけるサークル・地域団体、学校の作品展示等の事業数	件	15 75	順調	継続
16	地域のICTを支援する人づくり事業	生涯学習課	インフォナビゲーターの新規登録者数	人	12 13	順調	継続
[視点3] 学習環境の整備・充実							
17	学習情報提供事業	生涯学習課	愛情ねっと・大牟田ちようどよ課への「学習・講座」情報の掲載件数	件	241 355	順調	継続
18	多様な学習機会提供事業	生涯学習課	インターネットを活用した学習コンテンツの配信数	件	3 5	順調	継続
19	社会教育機能向上事業	生涯学習課	研修参加者のうち研修で得たものを事業に活かしたいと答えた延べ職員数の割合	%	100 100	順調	継続
20	地区公民館等整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 青少年の問題行動や悩みへの対応							
21	青少年健全育成事業	生活安全推進室	本市の非行者率(少年人口千人当り)	%	2.6 2.6	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館において、食や環境等をテーマに、ものづくりや自然体験など子どもたちの体験活動講座を73講座開催しました。(11講座は大雨による避難所開設及び新型コロナのため中止)。</li> <li>・小学4年生から6年生を対象に、自分の将来のこと、夢や目標を見つけるきっかけづくりや未来に向けて頑張る姿勢を身につける一助となることを目的とした子ども未来デッサン事業を6講座予定していましたが、新型コロナの影響により1講座を中止し、5講座実施しました。</li> <li>・子どもの居場所事業では、新型コロナの影響もありましたが、21団体の20団体において、感染防止策を講じながら実施することができました。なお、通学合宿事業は宿泊を伴うことから感染拡大防止のため実施した団体はありませんでした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で実施する講座は小学生を対象としたものが中心であるため、中学・高校生への拡がりが必要です。</li> <li>・地域で活躍するボランティアの高齢化が進むとともに、複数の団体で同じ人が活動されている傾向があることから、新たにボランティアを始める人を増やす工夫が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座に参加した小学生だけでなく、中学・高校生になっても引き続き参加できるような事業に取り組みます。</li> <li>・地域全体で子育てができる機運の醸成やボランティア活動への理解促進・参加意識の醸成を図ります。</li> </ul>	

2	事業名	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業) <<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	---	--

事業名	子どもの読書推進事業	決算額	897
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児期における読書活動の推進のため、出生時の手続きをする窓口において、絵本と布バッグ等がセットとなったブックスタートバッグを配布するとともに、読書ボランティアの協力のもと読み聞かせを行う「絵本による赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施しました。</li> <li>・読書の大切さを啓発するチラシを小・中・特別支援学校の児童・生徒に配布しました。</li> <li>・電子図書館のIDを全児童・生徒に付与しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児期における読書活動の大切さについて、保護者等に広く周知啓発することが必要です。</li> <li>・学校における電子図書館の利用促進が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の指定管理者と連携し、講座や各種おはなし会以外にも、子どもの読書活動を推進するための情報発信や本に親しむ機会づくりを行います。</li> <li>・学校において電子図書館を利用してもらうため、指定管理者による利用デモンストレーションを行います。</li> </ul>	

事業名	子どもの体力向上事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の子どもと親を対象に、親子の運動遊びを通して運動・スポーツに親しむ「親子運動セミナー」を実施しました。全5回を予定していましたが、第1回目は台風接近のため中止しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人日本レクリエーション協会の分析では、学習や室内遊びの時間の増加、屋外での遊び場の減少、少子化等による仲間の減少等、子どもを取り巻く環境変化が、運動不足、体力低下を招いているとしています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼少期の運動習慣の大切さを保護者へ伝えることは重要であり、引き続き、同セミナーを継続します。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	スポーツ少年団育成委託事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団員の体力・健康の現状を把握し、その増進を図るとともに、各少年団相互の親善と友情を深めるため、体カテスト及び交流ドッジボール大会を実施しました。</li> <li>・機関紙「おおむたしスポーツ少年団ニュース」を発行し、その中で、スポーツ少年団への加入促進を図りました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団の組織数、団員数が減少傾向にあり、団の存続や団員確保が困難になってきています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団は、地域の子どもたちにスポーツ活動の場を提供する貴重な組織であり、引き続き委託先と連携し、周知啓発等を通じた団員確保の取組みを進めます。</li> <li>・スポーツ少年団が開催する大会や交流会・研修会等を支援し、スポーツ少年団の活動の活性化を図ります。</li> </ul>	

事業名	各世代に応じた学習活動支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や子育て世代をはじめ、あらゆる層の市民が参加できる学習機会を提供するため、地区公民館において57講座を開催しました。(2講座は新型コロナのため中止)</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座終了後も継続した学習活動に結び付けるため、学んだ成果を活かしたいと思えるような取組みが必要です。</li> <li>・学んだ成果を活かし、個人が成長するとともに、子どもたちの成長へとつながる取組みが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の対象者を明確にするとともに、内容や実施時間の設定などを検討し、より多くの人に参加しやすい講座を実施します。</li> <li>・講座受講者による新たなサークルの立ち上げや、既存サークルへの加入により、継続した学習活動につながる講座を実施します。</li> </ul>	

事業名	家庭教育支援事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館において、幼児、小学校低学年・高学年、思春期などに区分し、「家庭教育講座」を6講座開催(2講座は新型コロナの影響により中止)したほか、各小学校が実施する入学説明会において、18校区で「就学前子育て講座」を実施しました(1校区は寒波の影響により中止)。また、幼稚園等入園前の子どもと保護者が子どもと一緒に安心して集える「子育てふれあい広場」を実施しました。</li> <li>・子育て情報誌「おおむたっ子」を年3回発行しました。(発行数は延べ34,500部)</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの発達段階に応じて、切れ目のない家庭教育の支援を行える環境を整える必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの保護者に家庭教育の在り方について見つめなおす機会を提供できるよう、効果的な子育て講座等の周知や、実施方法等を検討します。</li> <li>・地区公民館ごとに幼児期から思春期までのそれぞれの発達段階に応じた講座を実施します。</li> </ul>	

事業名	わくわくシティ基金事業	決算額	—
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ分野は、R2年度以降新型コロナの影響で延期されていた、中友剣道スポーツ少年団による創立60周年記念大会を1事業実施しました。</li> <li>・文化芸術分野は、R2年度以降新型コロナの影響で延期されていた大牟田青少年音楽育成事業実行委員会による「子どものためのオペラハイライト公演」やOMUTA BRIDGEによる「JUNIOR CITY MAKER」、ダンスによる若者育成事業実行委員会による「ダンスチャレンジおおむた」の3事業を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや若者が貴重な体験ができるよう、基金事業について広く周知し、取組みを推進していく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の掘り起こしと、多くの応募が得られるための周知を行います。</li> <li>・事業の実施にあたっては、必要に応じた支援を行います。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業【再掲：同編第6章 視点2参照】
---	-----	--------------------------------------

10	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業【再掲：同編第6章 視点3参照】
----	-----	-------------------------------------

11	事業名	生涯学習ボランティア登録派遣事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の学習を支援するために、さまざまな経験や学習によって培われた知識や技能を持っている人材を、「生涯学習ボランティア」として登録し、地域・施設・学校などで行われる学習会や行事等に派遣しました。</li> <li>・生涯学習ボランティアの登録者を増やすため、地区公民館で行っているボランティア講座において生涯学習ボランティア登録派遣事業の紹介を行いました。</li> </ul> <p>&lt;おおむた生涯学習まちづくり推進協議会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習ボランティア延べ登録者数：1,601人</li> <li>・派遣回数：延 397回（参加者数 延 10,370人）</li> <li>・表彰式・発表会の開催及びYoutubeでの動画配信</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア登録者の高齢化が進み、登録団体における会員確保や後継者の育成が困難な状況にある団体が増えつつあります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録者や既存の登録団体の会員を増やす取り組みを行い、登録者の確保へつなげます。そのために、若者を登録につなげるための働きかけや登録団体の会員募集と活動紹介の支援を行います。</li> </ul>		

12	事業名	地域ESD推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会などの関係団体と協議を行い、地域課題の解決に結びつくような学習活動や地域の伝統文化を次世代に継承する取組み、地域コミュニティの形成、人材発掘・人材育成に向けた事業などを20講座実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校だけではなく、地域におけるESDの取組みへの理解を深める必要があります。</li> <li>・地域における活動が、高齢化や地域の活動に対する参加意欲の低下等で一部の住民に偏在している状況があります。</li> </ul>		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題解決のきっかけとなるよう、ESDの視点を持った取組みへの理解の促進を図ります。</li> <li>・地域との関わりの中で機会をとらえ、人づくり、つながりづくり、地域づくりに結び付くような取組みを実施します。</li> </ul>			

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	【重点】学校 ESD 支援事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

14	事業名	人材育成・地域活動促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館の講座受講者が学んだ成果を活かすため、新規サークルの立上げや、既存のサークルへの加入を促すなど、継続した活動の場や機会の提供を図りました。</li> <li>・ボランティア団体や地域の団体、地区公民館で活動するサークル等の活動について、必要に応じた支援を行う事業など、9事業を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で活動するサークル等が、学んだ成果をボランティア活動、地域活動に活かしていく意識の醸成を図る取組みが必要です。</li> <li>・新型コロナの影響のため定員を減らして講座を実施しており、サークルが立ち上がりにくい状況にあります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で活動するサークル等に、活動時や研修会などの機会をとらえ、学んだ成果を社会に還元していくことの意義や重要性について、理解を深める取組みを実施します。</li> <li>・講座などから立ち上がったサークルや、ボランティア活動を行っている(行いたい)市民、団体の生涯学習ボランティア登録を促し、活動機会の提供を図ります。</li> </ul>		

15	事業名	学習成果活用促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館では各サークル活動の成果として、文化祭や公民館ロビーなどを活用した作品展を開催するなど、会員の活動の場の拡大と各サークル等の団体の発展を目指した事業を実施しました。また、子どものサークル体験や学校の活動などの成果作品の展示を行うなど、世代間の交流を通して、次世代の育成を図りました。</li> <li>・高齢者のボランティアを養成する「アクティブシニアデビュー塾ボランティアデビュー編」を6講座開催し、61人が受講しました。(1講座は受講生が定員に満たなかったため中止)また、「夢の花咲く青春祭」において、アクティブシニアのステージや展示発表を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の受講者やボランティア登録者が、学習の成果を地域での活動に活かす機会の提供が必要です。</li> <li>・地区公民館で活動するサークルが学んだ成果を発表する場や機会を創出し、まちづくりへ参画する意識の醸成が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で実施する講座等における講師の選定の際に、生涯学習ボランティア登録者等を積極的に活用し、新たな活動や学びの循環を図ります。</li> <li>・文化祭やロビー展など、サークルの学びの成果を発表できる機会を創出します。</li> </ul>		

16	事業名	地域の ICT を支援する人づくり事業	決算額	2,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で ICT を進めていく際の課題やニーズを把握するため、庁内の関係部局はもとより、地域のサロンなどに対してヒアリングを実施しました。</li> <li>・地区公民館職員を対象とした対面とオンラインを活用したハイブリッド講座が実施できるよう PC の設定や集音マイク、スピーカーの使い方などの実践的な研修を実施しました。</li> <li>・地域住民とのつながりづくりやボランティア活動を実践できる人材を育成する取組みとして VR を活用した地域の ICT のボランティア養成講座を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の人材発掘を行うために、継続的にボランティアを養成するとともに年代を問わず住民が ICT に触れることができる機会を提供する必要があります。</li> <li>・養成したボランティアへの活動の場の提供とスキルアップなどの伴走型の支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の ICT をつなぐボランティア養成講座を実施します。</li> <li>・定期的に、住民が楽しく学びながら ICT に触れる機会を提供します。</li> <li>・ボランティアに活動の場を提供します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	学習情報提供事業	決算額	-
17	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通して情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっと、FM たんとなど多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。</li> <li>・生涯学習ボランティア登録派遣事業「まなばんかん」の利用案内と企業出前講座「がんばる地場企業」及び市役所職員出前講座のメニュー表を1冊にまとめて、「おおむた生涯学習メニューブック」として発行しました。</li> <li>① 学習情報誌「まなびのカタログ」の発行(奇数月に年6回発行 2,000部/回)</li> <li>② 生涯学習メニューブックの発行(冊子2,500部)</li> <li>③ 「広報おおむた」による学習情報及び生涯学習の啓発(全3回)</li> <li>④ ホームページ、SNS、愛情ねっと、FM たんとを活用した情報発信</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、必要な学習情報がすぐに得られる環境整備や情報発信の強化を図り、様々な学習情報を提供することで、日頃学習活動を行っていない人の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうことが必要です。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習情報を必要としている市民へ必要な情報を提供し、市民の学習活動を支援することを目的としてR4年度に策定した「大牟田市学習情報の発信に関するガイドライン」に基づき、より多くの市民に講座や催し物などの情報が伝わるよう発信をしていきます。</li> </ul>		

事業名	多様な学習機会提供事業	決算額	-
18	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業や高等教育機関との連携などによる学習機会の充実を図るとともに、様々な媒体を通じて各事業のプロモーションを行い市民が参加しやすい環境を整備したことで、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。</li> <li>&lt;おおむた生涯学習まちづくり推進協議会&gt;</li> <li>・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】: 24社 52メニュー/実施回数 36回/受講者 延951人</li> <li>・市民大学講座【高等教育機関との連携】: 4回(帝京大学・有明高専)/受講者 延66人</li> <li>&lt;生涯学習まちづくり推進会議&gt;</li> <li>・市役所職員出前講座【行政】: 118メニュー/派遣回数 86回/受講者数 延2,696人</li> <li>・YouTubeにアップしたメニュー数: 5</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する市民の学習ニーズに応えるため、各講座の拡充が必要です。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業出前講座については、市内企業に限らず登録を可能とし、幅広い学習メニューの設置と、より広範囲な企業の登録による、交流人口・関係人口の拡充を図ります。市役所職員出前講座については、市をPRするような講座や、各部局の重要な施策や抱えている課題の解決に結びつくメニューの提案を行います。</li> </ul>		

事業名	社会教育機能向上事業	決算額	-
19	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館職員研修会については、地区公民館の職員を対象に、対面とオンラインのハイブリッド形式の講座の実践的な研修を実施するなど、ウィズコロナに対応した職員のスキルアップを図ることを目的に、10回の研修会を開催しました</li> <li>・社会教育関係職員研修会については、人づくりや地域づくりのために必要なファシリテーション能力の向上を図ることを目的に、1回開催しました。</li> <li>・新任公民館職員研修会については、新任の公民館職員を対象に、社会教育や生涯学習の役割についての基礎的な知識の習得のため、研修会を1回開催しました。</li> <li>・新任社会教育関係職員研修会については、新任の社会教育関係職員を対象に、市民協働部各課の取組みを知ることで、部内の連携促進を図ることを目的に、研修会を1回開催しました。</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育に携わる職員が一層スキルアップできるよう、研修の充実を図る必要があります。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任公民館職員研修会を年間通して段階的にスキルアップできるプログラムで実施します。</li> <li>・継続して社会教育関係職員向けのオンライン関連の研修を実施します。</li> </ul>		



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

20	事業名	地区公民館等整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設維持管理計画に基づき、吉野地区公民館電灯設備更新工事、三池地区公民館外壁防水等改修工事、駿馬地区公民館駐車場改修工事を行いました。このほか、来館者が安心・安全に施設を利用できるように、必要に応じた施設修繕等を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7地区公民館は既に建設から長期間経過しており、経年劣化による雨漏り等の不具合が多発しています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設維持管理計画に基づく計画的な改修等を実施します。</li> </ul>		

21	事業名	青少年健全育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭指導活動を394回延べ1,561人、青パト巡回を235回延べ446人で行いました。指導された少年の数は92人でR3年度と比べて12人の増加となりました。指導少年数の増加は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、活動が活発になったことに伴うものと推測されます。また、有害環境浄化活動として、コンビニエンスストアや書店など86店舗への要望活動及び立入調査を7月と11月に実施しました。</li> <li>・非行少年者率については、活動が活発になったことに伴い、増加に転じたかと推測されますが、R2年と同程度であり、全体的には減少傾向が続いています。</li> <li>・相談事業では、メール相談で3人から4件の相談があり指導助言を行っています。なお、利便性向上を目的に、令和4年1月より24時間365日対応している福岡県教育委員会の「子どもホットライン24」に一本化した電話相談は、本市分の相談件数が大幅に増加していることを確認しており、移管に伴う効果が表れていると考えられます。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非行少年数は減少傾向にあるものの、引きこもりや不登校、SNSなどのネット上でのいじめや犯罪など、街頭指導活動では確認しにくい事案が増えているとの報告もあり、その対応が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSなどのネット利用の適正化の周知・啓発について、関係機関と連携を図り、取り組みの強化に努めます。</li> </ul>		

6. 重点事業

事業名		高校生まちづくり体験事業（次世代を担う人づくり事業）				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
参画した高校の数	目標値(校)	5	6	7	8	R5年度に市内の高校・高等専門学校全校の参画を目指し、年1校ずつ増加
	実績値(校)	6	4	8		
	達成度(%)	120.0	66.7	114.3		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生まちづくり体験事業推進協議会 本事業を支援することを目的として、青少年団体等で組織する協議会を開催しました。</li> <li>・ポスターやチラシ等の活用により市内の高校等全校へ事業の周知を図るとともに、事業を企画・運営するスタッフを募集し、11人（市内外の高校に通う生徒4校11人）の参加がありました。</li> <li>・高校生が企画・立案し、R4年11月6日(日)に実施した「青春（アオハル）Walk」では、小学生25人と一緒にゲームやクイズをしながら、大牟田の新たな魅力発見に繋がる事業に取り組みました。</li> <li>・また、総合発表会として「夢の花咲く青春祭」にも取組み、R5年2月23日(木・祝)に大牟田文化会館において、学校紹介や部活動の発表をはじめ、モノづくり体験コーナーや展示等を行いました。また、当日は、高校生等だけでなく、アクティブシニアのステージ発表や展示も行いました。（来場者は約1,000人(参加した高校生等も含む)）</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	1,000 千円				500	500
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生個人の参加は募ることができましたが、コロナ禍や学校行事との兼ね合いから、学校としての参画が難しい状況が続いています。また、高校生と地域の方々との交流の機会等の創出も困難な状況となっています。このような状況において、高校生等の達成感やふるさとへの愛着を高めることができるような事業の組み立てが必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、高校生等の達成感やふるさとへの愛着を高めること、地域のために自らチャレンジできる人づくりを目的としているため、市内の高校等に対してその趣旨を説明し、事業への理解を深めていただき、事業の参画校が増えるよう努めます。</li> <li>・企画スタッフを確保するため、ポスターやチラシ、広報等の活用に加え、青少年団体等にも呼びかけるなど、事業の更なる周知を図ります。</li> <li>・高校生等が参加意義を見つけることができるよう事業の組み立てを支援します。</li> </ul>						

事業名		学校 ESD 支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援を行った小・中・特別支援学校の数	目標値(校)	4	6	8	10	R5 年度に小学校 7 校、中学校特別支援学校 3 校の支援を目指し、年 2 校ずつ増加
	実績値(校)	7	7	9		
	達成度(%)	175.0	116.7	112.5		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の大人が子どもたちに絵手紙の素晴らしさを伝えるボランティア講座を実施し、子どもたちが描いた絵手紙を校区内の高齢者に届ける取り組みを実施しました。【天の原小学校、玉川小学校、宮原中学校、特別支援学校】</li> <li>・地域、学校が連携し種から花を育てることにより、地域の絆を深めました。【銀水小学校】</li> <li>・地域の史跡や文化財等を知り発表することにより児童の地域への愛着を深めました。【羽山台小学校（学校 ESD 支援モデル校区）、駿馬小学校】</li> <li>・小学校の海洋教育及び野外活動として実施されるカヌー乗船体験学習を支援しました。【駿馬小学校、天領小学校】</li> <li>・勝立地区の人が地域の自然と歴史を学び作成した動画の DVD を学校に届け、地域への愛着を深めました。【天の原小学校、玉川小学校、宮原中学校、特別支援学校】</li> <li>・三池の歴史学習資料をゲストティーチャーが学校と連携して作成する支援を行いました。【三池小学校】</li> <li>・このほか児童・生徒の学習活動の成果発表の場として、各地区公民館のロビー等を活用した展示発表、文化祭での展示発表などを行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	23 千円					23
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館の機能や役割について、学校への周知が十分ではないため、提供できる支援について周知を図る必要があります。</li> <li>・小学校での実施が中心となっており、中学校への取組みが必要です。</li> <li>・学校のニーズを把握するため、学校が取り組む ESD について理解を深めることが必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校職員を対象とした事業の説明機会を設け、学校 ESD の支援に取り組めます。</li> <li>・学校に提供できる支援を明確にするため、地区公民館ができることをメニューにして提示するなど、わかりやすい仕組みを構築します。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第5章) スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち
-----	---------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
週1回以上、運動・スポーツを行っている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	52.0	市スポーツ推進計画に掲げる目標値を基に設定。R5は、市スポーツ推進計画の目標値[最終年度のR14年度の目標値を70%とし、R5年度から毎年度2ポイントずつアップ]
	実績値 (%)	38.5	40.2	39.6		
	達成度 (%)	77.0	80.4	79.2		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市のスポーツ振興計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、「活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。
- ・事業実施に当たっては、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、コロナ禍でも、感染防止策を十分に講じた上で各種スポーツ行事を開催するなど、可能な範囲で各種スポーツ活動の機会を提供しました。
- ・成果指標については、39.6%と、前年度と比較して0.6ポイント減となり、本市のスポーツ振興計画に掲げる目標値を達成することはできませんでした。
- ・目標値の達成に向けて、引き続き、日頃からスポーツや運動を行っていない市民への情報提供や、実施に向けたアプローチが必要です。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・スポーツ・運動を普段していない人に向けて、スポーツ・運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツに気軽に参加できるような機会づくりを行います。
- ・市民の誰もがどこでも、生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で明るい生活を送るためには、さまざまな市民団体等との連携が必要であり、また、幅広い市民がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとなったことを契機として、ジョージアとアフガニスタンとの交流事業等を行い、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化を図ります。
- ・R6年4月オープン予定の総合体育館については、子どもから高齢者まで、また、障害がある人もない人も、誰もが気軽に利用しやすい環境を整えます。また、健康づくり、体力づくりの拠点、さらには災害時の防災拠点としての機能を充実することによって、スポーツや運動を通じて人を健康に、まちを元気にする緑に囲まれた施設を目指します。
- ・R5年度から14年度までを計画期間とする、新たな「大牟田市スポーツ推進計画」に基づき、各施策・事業を展開していきます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり							
1	市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への参加率	%	3.80 3.42	順調	継続
2	地域スポーツ活動推進事業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	件	76 70	順調	継続
3	(再掲)子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 95.8	順調	継続
[視点2] スポーツ活動を支える仕組みづくり							
4	地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツクラブ設置数	箇所	2 1	遅れ	改善
5	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率	%	70.0 67.9	順調	継続
6	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民体育大会の順位	位	5 6	順調	継続
7	東京2020オリンピック・パラリンピック継承事業	スポーツ推進室	ホストタウン交流事業実施件数	件	2 2	順調	継続
[視点3] スポーツがしやすい環境づくり							
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等予定実施率	%	100 100	順調	継続
9	【重点】(仮称)総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	4 4	順調	継続
10	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会参加者数	人	200 70	遅れ	改善

※「スポーツ推進計画策定事業」は評価対象から除外しています。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	—
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初心者などを対象としたスポーツ教室や大会等を開催し、運動・スポーツに親しむ機会を提供しました（コロナ禍の影響により、市民観梅ハイキングは中止）。</li> <li>・誰もが参加しやすいように、広報おおむた等による情報発信を実施しました。</li> <li>・参加者数は、市民スポーツ教室が301人と4組、サマースポーツ教室が337人、市民スポーツ大会が1,459人、スポーツ市民の祭典が1,595人（開会式は約2,000人）でした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃からスポーツや運動をしていない人へのスポーツ教室の開催などに関する情報提供や参加の働きかけが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と連携して、スポーツや運動を普段していない人に向けて、スポーツや運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツや運動に気軽に参加できるような機会づくりを継続します。</li> <li>・様々な機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。</li> </ul>	

事業名	地域スポーツ活動推進事業	決算額	—
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるスポーツ行事等では、各校区のスポーツ推進委員が主体となり、各校区で企画・運営等を行っており、地域元気アップスポーツ事業については、地域ふれあい元気ウォーキング教室(参加者数22人)、スロージョギング教室(参加者数30人)、ニュースポーツ体験教室(参加者数57人)を開催しました。</li> <li>・スポーツ推進委員の資質向上を図るために、各種研修会（南筑後地区及び県主催の研修会への派遣を含む）を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員の高齢化が進んでいることから、世代交代による若返りとあわせ、女性委員の積極的な登用を進める必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員が主体となった地域スポーツ行事等の運営支援を継続します。</li> <li>・スポーツ推進委員の人材確保のため、地域への働きかけを行います。</li> </ul>	

3	事業名	子どもの体力向上事業【再掲：同編第4章 視点1参照】	

事業名	地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」は、卓球・バドミントンなどの活動を毎週行うとともに、地域に密着した事業を行っています。R4年度の参加者は、約700人でした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右京ふれあい健康クラブの安定した運営を支援していく必要があります。</li> <li>・右京町以外の地域・校区にも広げていくために、総合型地域スポーツクラブの魅力を発信していく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右京ふれあい健康クラブの運営支援を行い、クラブの活性化と会員拡充を図っていきます。</li> <li>・他の地域・校区でもクラブ設立の機運が高まるよう、情報提供等を行っていきます。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ都市宣言推進協議会と連携し、市民スポーツ大会やスポーツ市民の祭典を開催しました。</li> <li>・大牟田市体育協会と連携し、おおむた市民体育大会を開催しました。R4年度は、大牟田 OPEN テニストーナメントなど20大会を開催しました。</li> <li>・スポーツ都市宣言推進協議会や大牟田市体育協会等と連携し、チャレンジデーに取り組みました。</li> <li>・中学生の体育活動の発展と技術向上を図るため、大牟田市中学校体育連盟に対し、運営及び大会出場に係る費用の一部を支援しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ都市宣言推進協議会をはじめとする関係団体等との連携を密にしながら、取り組みを推進していく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体等の活動趣旨に鑑み、関係団体等と連携することで、活動を支援していきます。</li> </ul>	

事業名	競技スポーツ振興・支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域スポーツ大会(10大会)の開催費用の一部を補助し、支援を行いました。</li> <li>・九州一円の各郡市の代表選手が一同に会する第75回全九州都市対抗陸上競技大会に支援を行いました。</li> <li>・福岡県民スポーツ大会(夏季、秋季、冬季)に本市代表として出場する選手団を派遣しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民スポーツ大会(秋季)の総合順位は6位で、目標の5位以内まであと一步となっています。引き続き、選手層の充実に向け支援を行っていく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全九州都市対抗陸上競技大会などのトップレベルの大会や広域スポーツ大会は、市外からも多くの参加があり、スポーツ振興とともに、本市の活性化にもつながることから、引き続き支援していきます。</li> <li>・県民スポーツ大会(秋季)については、総合順位5位以内を目標に、選手層の充実につながるよう、支援を継続します。</li> </ul>	

事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	決算額	2,260
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョージアとの交流事業については、大牟田高等学校において、東京都で開催された「柔道グランドスラム東京2022」のパブリックビューイングを実施して、同大会出場選手を応援しました。</li> <li>・アフガニスタンとの交流事業については、医療NGOペシャワール会の関係者を銀水小学校に招き、故中村哲医師の活動や思い、アフガニスタンの現状などについての授業を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の交流事業の継続に当たっては、国際情勢の厳しさもあり、実施が困難な側面もあります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとなったことを契機として交流事業等を行うことで、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化を図っていきます。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

8	事業名	スポーツ施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・御大典記念グラウンド電気設備更新工事、同観客席塗装工事、同外柵改修工事、延命球場大規模整備工事、延命プールプールサイドシーリング改修工事などを実施しました。		
	課題	・本市のスポーツ施設は総じて老朽化が進んでおり、計画的な維持補修に加え、緊急に補修を要する事案が増加傾向にあります。		
	今後の方向性(具体策)	・利用者の安全と、各種大会運営に支障が出ないように、適切な補修・整備を行っていく必要があります。国・県の財源をはじめ、スポーツ振興くじ等の財源も活用しながら進めていきます。		

9	事業名	【重点】(仮称)総合体育館整備事業<<6. 重点事業参照>>		
---	-----	--------------------------------	--	--

10	事業名	指導者育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・スポーツ少年団の指導者を対象に、安全なスポーツ指導並びに資質の向上を図ることを目的とする研修会(参加者数22人)、及びスポーツ指導者と実施者を対象にスポーツ医科学研修会を実施しました(参加者数48人)。		
	課題	・指導者育成と資質向上を図るためには、研修会を継続的に実施していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・指導者の資質向上は、青少年の育成とスポーツ振興に寄与することから、継続して取り組みます。		



## 6. 重点事業

事業名		(仮称)総合体育館整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1段階：基本設計策定 2段階：DB事業者選定 3段階：実施設計 4段階：建設工事	目標値(-)	1段階	2段階 3段階	4段階	4段階	R5年度の総合体育館完成を目指し、必要な事務作業を実施します。
	実績値(-)	1段階	2段階	3段階 4段階		
	達成度(%)	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年7月に公募型プロポーザルによりデザインビルド事業者を選定し、9月に実施設計・新築工事に係る契約を取り交わしました。</li> <li>・R3年10月から実施設計及び準備工事に着手しました。</li> <li>・地元説明会等での要望を実施設計に反映させるため、実施設計期間をR4年6月まで延長しました。</li> <li>・実施設計を完了し、R4年9月に着工しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	953,517 千円	473,031		480,000		486
(次年度への繰越	2,587,896 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年4月の供用開始に向けて、R5年度に運営管理主体を決定する必要があります。</li> <li>・開館に向けて、スポーツ器具等の備品購入を着実に進める必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年4月の供用開始に向けてスケジュールどおり竣工させるとともに、開館準備について遺漏がないよう進めます。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部

施策名	(第1編第6章) 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち
-----	----------------------------------

## 1. 計画(Plan)

## 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間に、ホールや施設などで文化芸術を直接鑑賞したことがある人の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	文化庁「文化芸術推進基本計画」に掲げる目標値を基に設定(R2年80.0%)。 [現状値:57.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	44.5	38.2	47.3		
	達成度 (%)	55.6	47.8	59.1		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

## (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 文化芸術事業の開催を幅広く周知するため、広報おおむたやホームページ、市公式LINE等を活用するとともに、チラシやポスターを公共施設に配布・掲示し、積極的な広報を行いました。
- 市民が参加しやすい身近な文化芸術事業として、大牟田市民文化のつどい事業を年間で17事業実施しました。R3年度に比べ事業数は増加しているものの、参加者数がそれほど増加してないことなどが指標実績値に影響している可能性があります。
- 新しい生活様式を踏まえたイベントの実施が増加し、R3年度に比べ文化芸術に触れる機会は戻りつつありますが、依然としてコロナ禍前のR1年度の実績値54.1%を下回っており、新型コロナウイルスの影響が指標実績値に影響している可能性があります。
- 郷土の歴史への興味関心を高めるために、次世代を担う子ども達を対象とした小学生バス見学会や文化財に関する出前講座を継続して実施しました。また、地域で長年まちづくり活動をされている校区まちづくり協議会等と協力して宮原坑フェスタを実施するなど、世界遺産・宮原坑を通じて郷土を愛する気持ちと誇りを育む事業に取り組みました。

## (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 文化芸術を通して人々が相互に尊重しながら多様性を認め合う心豊かなまちを実現するため、引き続きさまざまな施策に取り組みます。特に次世代を担う人づくりに力を入れ、今後も文化芸術を通して子どもや若者の豊かな感性を育み、心豊かでたくましい青少年の育成を図る施策を推進します。また、R5年度は次期大牟田市文化芸術振興プランを策定することとしているため、市民意識調査やアンケート等から市民ニーズを的確に把握し、グローバル化やデジタル化等の社会状況の変化に応じた事業をプランに反映していきます。
- 文化芸術団体や大牟田市文化振興財団等と連携し、十分な感染防止策を講じた上で、多くの市民が安心して気軽に文化芸術に触れてもらえるよう事業を実施していきます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 世界遺産を含む市内に所在する文化財の保存と活用を行うことで、まちの歴史や文化について、多くの市民が理解と関心を深め、まちへの愛着と誇りを育んでいくことと併せ、引き続き市内外の来訪者に世界遺産の魅力に現地で直接触れてもらうことで、顕著な普遍的価値を広く理解してもらうよう取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ							
1	世界遺産保存・整備事業	世界遺産・文化財室	「保存・公開・活用の計画」の進捗率 (計画予算ベース)	%	25.0 25.7	順調	継続
2	世界遺産理解促進事業	世界遺産・文化財室	世界遺産価値の理解度 (市民アンケート)	%	80.0 77.1	順調	継続
3	近代化産業遺産保存活用事業	世界遺産・文化財室、総合政策課	三川坑跡の来場者数	人	15,000 15,935	順調	継続
[視点2] 文化芸術事業の充実							
4	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	大牟田市民文化のつどい参加者数	人	14,000 7,960	遅れ	改善
5	【重点】文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 90.6	順調	継続
[視点3] 文化芸術の環境づくり							
6	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	生涯学習課	共催・後援数	件	96 59	やや遅れ	継続
7	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 93.8	順調	継続
8	文化芸術による交流創出事業	生涯学習課	文化芸術による交流事業を通して他者を受け入れる気持ちが高まった参加者の割合	%	80.0 —	遅れ	継続
9	文化施設整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続

※「文化芸術振興プラン改訂事業」は評価対象から除外しています。

※文化芸術による交流創出事業の成果指標は、事業未実施のため評価ができなかったもの。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	世界遺産保存・整備事業	決算額	76,437
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮原坑や三池炭鉱専用鉄道敷跡について、内閣官房や世界遺産協議会、福岡県等と連携を図りながら、法面の防災整備など適切に保存・管理を行いました。</li> <li>世界遺産保存管理活用計画に掲げる、宮原坑第二巻揚機室の耐震化について、工事を着工し耐震補強工事及び煉瓦修理を行いました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7月豪雨災害により、専用鉄道敷跡において被害が発生したため、「保存・公開・活用計画」に遅れが生じており、防災減災の視点も踏まえた整備を行っていく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県等の補助事業の活用など、可能な限り有利な財源を確保していくとともに、「保存・公開・活用計画」に掲げる公開活用の整備のみならず、防災減災の観点も踏まえた計画の時点修正を行いながら、よりよい整備や保存・管理に取り組みます。</li> <li>世界遺産の管理については、効率的・効果的な管理手法を検討していきます。</li> </ul>		

事業名	世界遺産理解促進事業	決算額	2,038
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの世界遺産への理解促進に向け、小学生を対象にバス見学会(全小学校6年生対象)や出前講座を行ったほか、本市と北九州市、中間市の小学校がオンラインで交流するキッズアカデミー事業、宮原坑におけるプランターの制作や花植えを通じた幼稚園・小・中学校・高校との連携事業を実施しました。</li> <li>宮原坑の地元校区まち協と連携し「宮原坑フェスタ」を実施し、イベントに合わせて宮原坑耐震補強工事現場見学会を実施しました。</li> <li>各種団体からの依頼に応じ、出前講座を実施しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮原坑等の世界遺産の構成資産が地域にとって大切な場所となるよう、地域と一緒に取り組める事業等を今後も組み立てていく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「保存・公開・活用計画」の考え方にに基づき、広く市民が参画しやすい取組みを進めます。</li> <li>同じ三池エリアである熊本県荒尾市や宇城市、また福岡県や隣接する佐賀エリアとも連携を充実し、来訪者の理解促進を広域的に行います。</li> <li>三池エリアのビジターセンターである石炭産業科学館のガイダンス機能を活用し、市内に点在する世界遺産をつなぎ合わせることで、来訪者の回遊性を高めます。</li> </ul>		

事業名	近代化産業遺産保存活用事業	決算額	30,722
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開日数119日(昨年度123日)、来場者数は133.9人/日(同105.7人/日)と1日当たりの来場者数は昨年度より増加しています。</li> <li>NPO法人や市民と協働しながら、こいのぼりやイルミネーション、炭鉱電車の塗り直しなど、定期的にイベントを開催しました。</li> <li>令和2年7月豪雨災害や新型コロナの影響により遅れていた第二巻揚機室の改修工事が完了しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントが定着し、来場者数も増えていますが、改修が完了した第二巻揚機室を含め、三川坑跡の歴史的価値が伝わる仕掛けが必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、DIYなどの市民参加型イベントを開催し、認知度の向上や愛着醸成を目指します。</li> <li>歴史的価値を伝えるための看板やサインを整備します。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	多様な文化芸術提供事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が「日本のカルタ発祥の地」であることを広く周知するため、市民等がカルタについて学び、体験できるイベントを開催し、地域のカルタ文化の普及・発展を促進するとともに、SNS等を活用し市内外に本市の魅力を発信しました。</li> <li>若い世代に押し花を知ってもらうため、市内高校の書道部と連携した押し花ワークショップやふくおか県民文化祭での高校生の押し花作品の展示などを行い、押し花文化の普及や発展につなげました。</li> <li>大牟田市民文化のつどい事業を18事業計画していましたが、新型コロナの影響により1事業中止し、17事業の実施となりました。(R3年度15事業実施)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員数の減少等により一部の文化芸術団体においては、単独での発表会の開催が難しくなっている状況となっています。</li> <li>アフターコロナにおいても、安心して活動ができるような支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化や会員数の減少に直面する文化芸術団体について、単独での発表会の開催が難しい場合は、合同での開催に向けた仕組みづくりを進めます。</li> <li>安心して活動できるよう新型コロナ対策に伴う負担を軽減する支援を継続して実施します。</li> </ul>		

5	事業名	【重点】文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業<<6. 重点事業参照>>		
---	-----	---------------------------------------	--	--

6	事業名	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術の振興に資する事業に対し後援等(59件)を行いました。新型コロナの影響により例年より少ない状況です。</li> <li>本市の文化芸術団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。</li> <li>福岡県中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術団体の高齢化や会員数が減少する中であっても活動が継続できる支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術団体のニーズの把握に努め、文化芸術活動の継承を支援します。</li> <li>文化芸術活動を支援する人材や団体、事業を支えるボランティア等の育成のための取組みを進めます。</li> <li>後援等実施する文化芸術事業について、団体のニーズに合った効果的な広報等に努めます。</li> </ul>		

7	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	決算額	2,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>著名な劇作家を講師として招き、演劇の手法を活用したコミュニケーションワークショップや、多様性への理解や合意形成能力などを育むことの重要性についての講演会を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生だけではなく、高校生などの若者や大人にも体験できる取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を対象とした演劇ワークショップは継続して実施します。また、まちづくりを実践しているさまざまな世代や分野の市民の相互理解やコミュニティ力を高めるために、演劇を活用したコミュニケーションワークショップを行い、次世代育成の推進や協働のまちづくりの実現、地域の課題解決、さらには、まちの魅力アップにも繋げる取組みを進めます。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	文化芸術による交流創出事業	決算額	-
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、「有明美術展」を開催したほか、文化の視点から有明圏域定住自立圏の各市町の様々な魅力を発信するため、共同文化事業を実施し、R4年度は、写真展を開催しました。また、圏域内の自治体4市2町の担当者と構成する文化振興会議を開催しました。</li> <li>・「柔道グランドスラム東京2022」に出場するジョージア柔道選手団との交流の中で、外国の食文化を体験し、海外の文化に触れることで多様性を深める事業を計画していましたが、選手団とスケジュールが合わず実施できませんでした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域内外の交流を促進する新たな共同文化事業を検討する必要があります。</li> <li>・多様性を認め合う社会の実現にも寄与する文化芸術事業を実施する必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域の文化事業を圏域外で紹介する共同事業を実施します。</li> <li>・関係部局と連携し、多様な価値観や文化への理解を進める事業を組み立てます。</li> </ul>	

事業名	文化施設整備事業	決算額	-
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田文化会館及びカルタックスおおむた両施設とも老朽化が進んでいることから維持補修に取り組みました。</li> <li>・公共施設維持管理計画等に基づき、大牟田文化会館等では、非常放送設備更新工事、大ホール舞台照明移動器具等更新工事等を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の長寿命化を図るためには、今後も計画的な予防保全が必要です。</li> <li>・大牟田文化会館の舞台設備等について、文化ホールとしての機能を維持するためには、計画的な設備の更新が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設維持管理計画等に基づき、今後も両施設の適切な維持管理に取り組みます。</li> </ul>	

## 6. 重点事業

事業名	文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	目標値(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	「将来大牟田市に住みたいと思うか」との問いに、「思う」と「わからない」の合計が約80%という若者へのアンケートの結果を参考に設定
	実績値(%)	—	95.5	90.6		
	達成度(%)	—	119.4	113.3		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわくシティ基金を活用し、高校生が小中学生にダンスを教えるワークショップや市内高校ダンス部のステージ発表のほか、小学生から高校生を対象に市内外から参加者を募ったダンス大会を開催しました。</li> <li>・文化芸術活動者を学校へ派遣し、学校教育における文化芸術の鑑賞、体験等の機会を提供する事業を実施しました。事業実施件数は前年度より8件増加し18件となり、コロナ禍前の水準に回復しています。</li> <li>・子どもたちが劇場等に向いて質の高い文化芸術を鑑賞・体験する「子どもアートスクールツアー」を実施しました。R4年度は福岡市美術館、福岡市博物館で美術品等の鑑賞・体験をするツアーを実施しました。</li> <li>・公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団と、音楽を通した魅力あふれるまちづくり推進協定を締結しました。子どもたちの鑑賞の機会をつくるため、日本フィルハーモニー交響楽団大牟田公演において、児童・生徒の専用席「おおむた未来応援シート」を設置し、子どもたちやその保護者等を対象にした日本フィルのアンサンブルコンサートを開催しました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	1,866 千円				1,681	185
(次年度への繰越)	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダンスワークショップ等の事業は、R5年度でわくわくシティ基金の補助が終了するため、新たな事業の構築が必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き、関係団体と連携し、子どもや若者が質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、身近な場所で多様な文化芸術にふれる機会を充実していきます。</li> </ul>						

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、教育委員会

施策名	(第1編第7章) 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち
-----	---

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されている と思う市民の割合	目標値 (%)	67.0	67.0	67.0	67.0	現状値を踏まえ67.0%以上 を目指す。 [現状値:61.5%(H30年度実 績)]
	実績値 (%)	68.3	66.9	63.4		
	達成度 (%)	101.9	99.9	94.6		
性別による固定的な役割 分担意識に同感しない 市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	70.0	市第3次男女共同参画プラン に掲げる目標値を基に設 定。R5は、第4次プランの目 標値 [現状値:57.2%(H28年度実 績)]
	実績値 (%)	64.3	65.0	64.9		
	達成度 (%)	98.9	100	99.8		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 人権が尊重されていると思う市民の割合は昨年度の66.9%から3.5ポイント減少し、63.4%となりましたが、目標値に対する達成度は94.6%でした。人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバルをはじめとする各種啓発事業を実施し、人権擁護推進事業では、人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動へ支援等をおこなっているため、これらが指標の実績値に影響していると考えます。
- 性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合は、昨年度の65.0%とほぼ同じ64.9%となっており、目標値に対する達成度は99.8%でした。男女共同参画に関する意識啓発事業では、性別による固定的な役割分担意識の解消に向けて、一定の効果が上がっているものと考えられます。
- 近年は、人権侵害や男女共同参画に関する話題がマスコミ等を通じて報道され、注目をされることもあります。このことは市民の意識に影響し、指標達成にも一定の影響を及ぼす可能性がある一方で、これらの問題を考えていくことを通じて意識向上にもつながっていくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 人権・同和問題啓発推進事業や人権擁護推進事業においては、これまで継続的な事業実施により目的達成に努めてきています。H28年度施行された人権3法の周知・啓発に努めるとともに、R元年12月に改正施行した「大牟田市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」に基づき、あらゆる差別の解消をめざすため、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりをさらに進めます。また、新型コロナに関連した不当な差別、偏見、いじめ及び誹謗中傷が生じることがないように啓発に取り組みます。
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(H27年制定)及び「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」(R2年改正)を反映した第4次おおむね男女共同参画プランを推進していくとともに、周知・啓発等に取り組みます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)等の関係団体と連携を図りながら、人権問題に対する理解と認識を深める取組みを進めてきました。今後とも人権・同和教育諸事業を推進していきます。

(教育委員会事務局長 桑原 正彦)



## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和・男女共同参画課	人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	%	41.0 30.3	やや遅れ	継続
2	【重点】人権・同和教育推進事業	人権・同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 91.0	順調	継続
3	人権・同和教育連携事業	人権・同和教育課	市同研参加者の人権意識が向上した割合	%	100 92.3	順調	継続
[視点2] 人権擁護の推進							
4	人権擁護推進事業	人権・同和・男女共同参画課	差別や偏見がないと思う市民の割合	%	40.0 36.9	順調	継続
[視点3] 男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	男女共同参画に関する意識啓発事業	人権・同和・男女共同参画課	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	%	40.0 12.0	遅れ	改善
6	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	人権・同和・男女共同参画課	DV相談窓口の認知度	%	70.0 86.4	順調	継続
[視点4] 男女がともに参画する機会の確保							
7	女性参画促進事業	人権・同和・男女共同参画課	審議会等委員への女性の登用率	%	42.0 33.9	順調	継続

※「男女共同参画プラン策定事業」は評価対象から除外しています。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	【重点】人権・同和教育推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

	事業名	人権・同和教育連携事業	決算額	—
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」及び人権連続講座を実施しました。「おおむた子ども支援ガイドブック」は500冊を作成し、子どもの育ちや学び、家庭に関わる支援者がより広く活用できるようにしました。また、人権連続講座については、「部落差別とは」をテーマに開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を開催するにあたり、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を開催する際には、幅広い市民の参加が得られるように周知することが重要となります。このため、周知方法についても広報おおむたやホームページ、SNS等を活用するほか、小・中・特別支援学校や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に働きかけを行うなど、広く周知・啓発していきます。また、「おおむた子ども支援ガイドブック」についても、毎年度、各種支援制度の改正などに対応し、改訂版を発行していきます。</li> </ul>		

	事業名	人権擁護推進事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権擁護委員や県の関係機関と連携し、7月の同和問題啓発強調月間及び12月の人権週間に、街頭啓発活動を実施しました。</li> <li>人権擁護委員が実施する「人権なんでも相談」、「人権の花(ひまわり)運動」を支援し、コロナ禍で中止していた「エコ風船を使用したひまわりの種飛ばし」を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>この事業の指標として、まちづくり市民アンケートにおいて、「差別や偏見がないと思う市民の割合」はR3年度の37.0%とほぼ同じ36.9%でした。</li> <li>「なんでも相談」での人権相談件数は、コロナ禍の影響を受け減少したものが、コロナ禍以前の件数に戻っていない状況です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後とも、柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会、県の機関等とさらなる連携を図りながら、「なんでも相談」の開催を広く周知するなど、人権擁護の取組みを推進し、差別や偏見のない社会を目指します。</li> </ul>		

	事業名	男女共同参画に関する意識啓発事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に関する記事などを広報おおむたやホームページ、男女共同参画センター情報誌へ掲載するとともに、内閣府のポスター・チラシの掲示・設置やSNSを活用するなど周知・啓発に取り組みました。また、「ジェンダー平等かるた」を公共施設に展示するなど啓発に取り組みました。</li> <li>男女共同参画推進事業として「デートDV」に関する講演会を開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標実績値はR3年度の12.2%とほぼ同じ12.0%でした。目標値には届いていないため、新たに策定した第4次おおむた男女共同参画プランに掲げる施策を計画的に実施し、推進していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策を計画的に実施し、推進していくため、全庁的な事業の推進状況を把握するとともに事業間の連携を図っていきます。また、広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター・チラシの掲示・設置の他、SNSを活用するなど積極的な啓発を行うとともに、男女共同参画に関する知識や理解を深めるための学習機会の提供を行い、市民の意識向上に取り組んでいきます。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性に対する暴力をなくす運動」(内閣府:11月)にあわせ、広報おおむたにDV防止に関する記事を掲載するとともに、市庁舎のパープル・ライトアップやパープルツリーを市役所及び中央地区公民館に設置するなど周知・啓発に取り組みました。</li> <li>・相談窓口や支援機関等について、広報おおむた、ホームページや大牟田市男女共同参画センター情報誌「レインボー」に掲載するとともに、商業施設及び公共施設にDV情報カードやDV情報ポスターを掲示・設置するなど周知・啓発を行いました。</li> <li>・配偶者からの暴力(DV)防止に関する理解を深めるために、デートDV防止講演会を開催しました。</li> <li>・女性相談員を11月から1名増員するとともに、女性相談員の資質向上のため各種研修を受講しました。</li> <li>・R4年度のDV相談件数は、54件でした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV相談者の相談は、被害者本人の相談にとどまらず、子どもを含む家族の環境の問題など複雑な事案が増えており、県、市などの関係機関との連携強化が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページなどへの女性に対する暴力防止に関する記事を掲載するとともに、商業施設や公共施設などへ相談窓口のポスター・カードを掲示・設置するなど継続して周知・啓発に取り組みます。</li> <li>・関係機関等と連携し、被害者の態様に応じた支援や自立に向けた情報等の提供を行うなど相談機能の充実を図ります。</li> </ul>	

事業名	女性参画促進事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について、広報おおむたやホームページ、センター情報誌へ掲載するとともに、公共施設等へのポスター・チラシの掲示・設置、SNSを活用するなど意識啓発を行いました。</li> <li>・女性のエンパワーメント(力をつけること)のため、県等が開催する研修会等の情報や、各種講演会等の情報提供を行いました。</li> <li>・市民に、「女性人材リスト」への登録募集を行うとともに、女性団体等へ人材の推薦を働きかけました。</li> <li>・各所管課の審議会等委員選任の際には、要綱に定めた登用条件の緩和など柔軟な運用をとおして、登用率向上に取り組みました。</li> <li>・女性人材リスト登録者は、新規登録者が1名で合計36名となり、その登録者から延16名の方が審議会委員へと登用されました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会等委員の女性の登用を推進するための女性人材リストの登録者をさらに増やしていくことが課題です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性人材リストへの登録者募集については、広報おおむた、ホームページ等へ掲載するとともに、公共施設へのポスター等の掲示・設置を行い、女性団体等へ人材の推薦を働きかけます。</li> <li>・各所管課の審議会等委員選任の際には「女性人材リスト」の活用を働きかけます。</li> </ul>	

第1編第7章

6. 重点事業

事業名		人権・同和問題啓発推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	目標値(%)	41.0	41.0	41.0	41.0	人権フェスティバル初参加者の割合を、過去5年間の平均(40.7%)より、常に上回るようにします。
	実績値(%)	42.3	49.6	30.3		
	達成度(%)	103.2	121.0	73.9		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との共催により、12月に「すべての子どもが学習できる権利」をテーマに、人権フェスティバルを開催しました。講師に大阪市立大空小学校の初代校長の木村泰子さんをお招きして「『みんなの学校』が教えてくれたこと」と題した講演会と、同校のドキュメンタリー映画「みんなの学校」の上映を行いました。参加者は300人（前年度400人）で、初参加者の割合は30.3%（前年度49.6%）と、目標値の41.0%を下回りました。</li> <li>・人権擁護委員や市内にある県の機関と連携し、7月の福岡県同和問題啓発強調月間と12月の人権週間において街頭啓発を行い、人権・同和問題等に関する啓発活動に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	684 千円		683			1
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権フェスティバルは、講演者及び講演のテーマにより参加者の年齢層・参加人数に大きな変動が生じます。R4年度は、講師の教育に対する熱意ある活動が多く共感を呼びましたが、目標値を達成することができませんでした。今後も市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためのきっかけ作りとなるよう、新たに興味を持って初めて参加する方を増やすための取り組みが必要です。</li> </ul>				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権フェスティバルの開催日、開催時間、プログラム内容等に工夫を加え、取り組みます。</li> <li>・今後も人権擁護委員や関係機関等と連携し、人権・同和問題に関する啓発活動に取り組みます。</li> </ul>				

事業名	人権・同和教育推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値(%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。
	実績値(%)	93.4	93.1	91.0		
	達成度(%)	93.4	93.1	91.0		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県同和问题啓発強調月間（7月）にあわせて、人権・同和教育講演会を開催しました。90人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は95.2%でした。</li> <li>・市内4会場において、人権学習会を開催しました。合計111人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は92.0%でした。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	376 千円		183			193
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権学習会におけるアンケート結果では、若年層（10歳代～30歳代）の参加者の割合が10.8%と低い率になっています。このため、講演会等に若年層の参加者を増やすことが課題です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸事業を開催するにあたっては、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうとともに、若年層を含めた幅広い市民の参加が得られるように企画、周知することも重要です。このことから、周知方法についても、広報おむたやホームページ、FM たんと、SNS等を活用し、広く周知、啓発していきます。</li> </ul>						

